

平成 25 年 度
(2 0 1 3 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	13	
《	各会計決算および財産	》	
1	一般会計	17	
(1)	決算の規模	17	
(2)	財政収支の状況	17	
(3)	翌年度繰越事業	18	
(4)	資金収支の状況	18	
(5)	特別区債の状況	19	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	20	
(7)	不用額の状況	21	
(8)	予算の流用状況	22	
(9)	歳入	24	
第1款	特別区税	28	
第2款	地方譲与税	30	
第3款	利子割交付金	30	
第4款	配当割交付金	31	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	31	
第6款	地方消費税交付金	31	
第7款	自動車取得税交付金	32	
第8款	地方特例交付金	32	
第9款	特別区交付金	33	
第10款	交通安全対策特別交付金	33	
第11款	分担金及び負担金	34	
第12款	使用料及び手数料	35	
第13款	国庫支出金	36	
第14款	都支出金	38	

第15款	財産収入	40	
第16款	寄付金	41	
第17款	繰入金	41	
第18款	繰越金	42	
第19款	諸収入	44	
第20款	特別区債	45	
(10)	歳出	47	
第1款	議会費	50	
第2款	総務費	50	
第3款	区民費	52	
第4款	産業経済費	53	
第5款	地域文化費	54	
第6款	保健福祉費	55	
第7款	環境費	57	
第8款	都市整備費	58	
第9款	土木費	59	
第10款	教育費	61	
第11款	こども家庭費	63	
第12款	公債費	65	
第13款	諸支出金	65	
第14款	予備費	66	
第15款	児童青少年費	66	
2	国民健康保険事業会計	67	
3	介護保険会計	74	
4	後期高齢者医療会計	80	
5	公共駐車場会計	84	
6	財産の概況	86	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	93	
2	練馬区美術作品取得基金	96	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	97
1	審査の対象	97
2	審査の実施期間	97
3	審査の手続	97
第2	審査の結果	97
第3	審査意見	98

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

26練監第191号
平成26年8月20日

練馬区長
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚
矢 崎 一 郎
田 中 ひでかつ
田 代 孝 海

平成25年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成25年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成25年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成26年7月17日から同年8月20日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	231,808,186	227,005,670	4,802,516
特 別 会 計	126,927,847	126,115,835	812,012
国民健康保険事業	69,379,800	68,779,799	600,001
介護保険	43,496,285	43,320,981	175,304
後期高齢者医療	13,538,932	13,502,225	36,707
公共駐車場	512,830	512,830	0
総 計	358,736,033	353,121,505	5,614,528
重 複 控 除 額	20,325,984	20,325,984	0
差 引 純 計	338,410,049	332,795,521	5,614,528

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成25年度各会計の総計は、歳入総額3,587億3,603万円、歳出総額3,531億2,151万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	25 年 度 A	24 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	231,808,186	229,272,026	2,536,160	1.1
歳 出 額	227,005,670	223,789,083	3,216,587	1.4

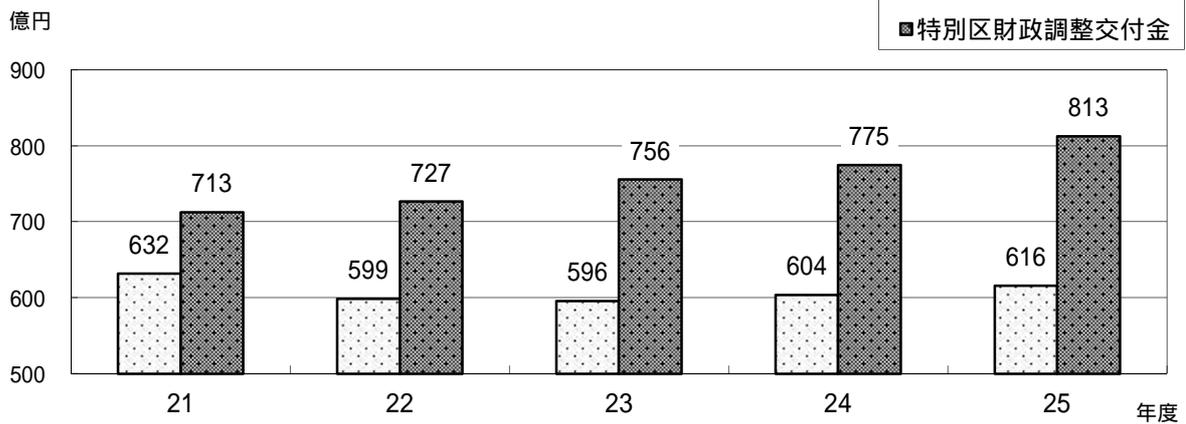
一般会計の決算状況は、歳入総額2,318億819万円、歳出総額2,270億567万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において25億3,616万円(1.1%)の増、歳出において32億1,659万円(1.4%)の増である。

歳入の増は、特別区財政調整交付金、特別区税、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、諸収入が増となったことなどによる。

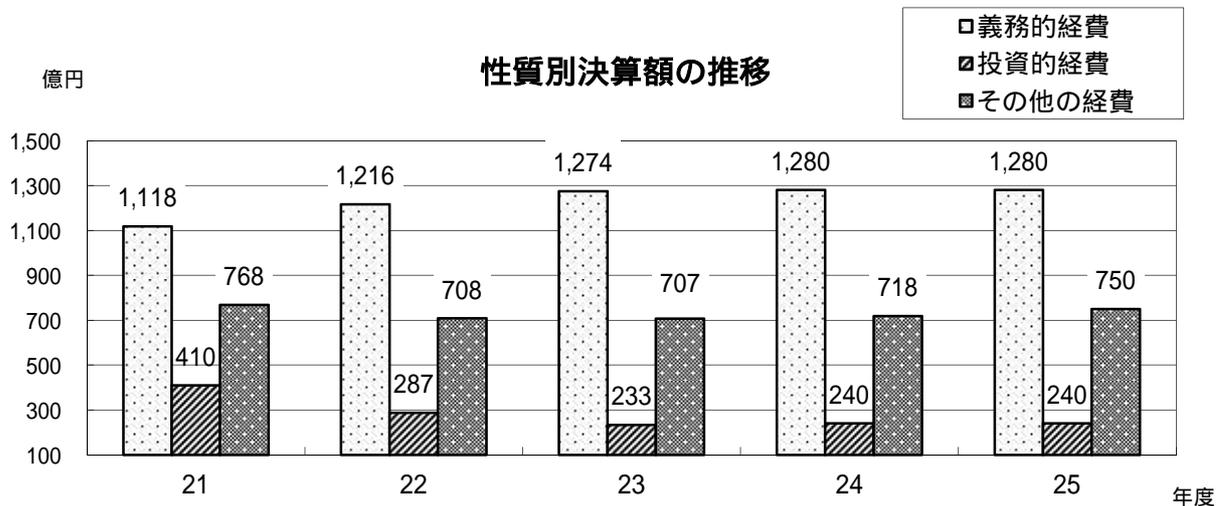
主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較し、特別区税が11億6,702万円の増、特別区財政調整交付金が37億5,418万円の増となっている。

特別区税および特別区財政調整交付金の推移



歳出の増は、性質別にみるとその他の経費が31億8,254万円の増となったことなどによる。

性質別決算額の推移



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会計	25年度 A	24年度 B	増減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	69,379,800	69,247,154	132,646	0.2
	介護保険	43,496,285	41,251,853	2,244,432	5.4
	後期高齢者医療	13,538,932	13,107,396	431,536	3.3
	公共駐車場	512,830	526,622	13,792	2.6
	計	126,927,847	124,133,025	2,794,822	2.3
歳出	国民健康保険事業	68,779,799	68,647,153	132,646	0.2
	介護保険	43,320,981	41,185,546	2,135,435	5.2
	後期高齢者医療	13,502,225	13,075,697	426,528	3.3
	公共駐車場	512,830	526,622	13,792	2.6
	計	126,115,835	123,435,018	2,680,817	2.2

国民健康保険事業会計は、歳入が693億7,980万円、歳出が687億7,980万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに1億3,265万円（0.2%）の増である。

介護保険会計は、歳入が434億9,629万円、歳出が433億2,098万円で、前年度と比較し、歳入で22億4,443万円（5.4%）の増、歳出で21億3,544万円（5.2%）の増である。

後期高齢者医療会計は、歳入が135億3,893万円、歳出が135億223万円で前年度と比較し、歳入で4億3,154万円（3.3%）の増、歳出で4億2,653万円（3.3%）の増である。

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億1,283万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに1,379万円（2.6%）の減である。

2 決算分析

平成25年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

（単位 千円）

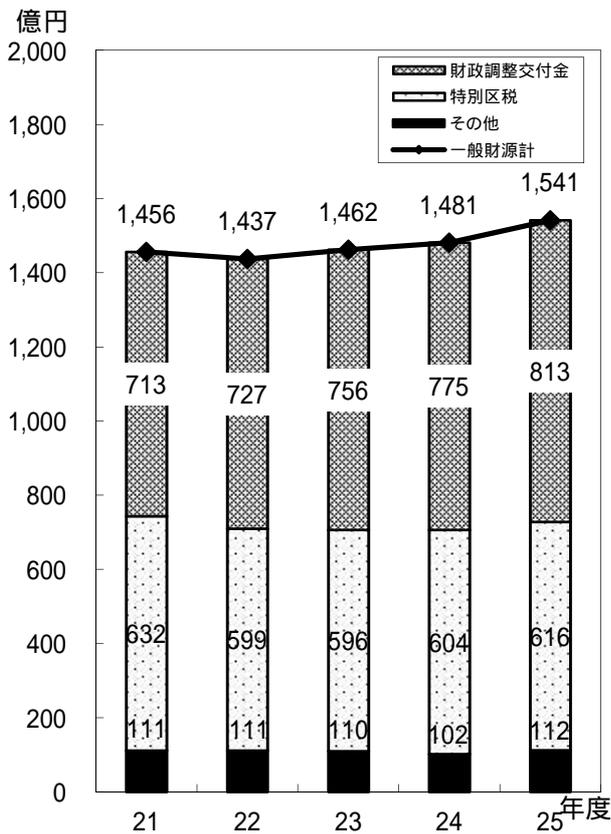
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳 入 総 額 A	232,804,639	223,786,305	224,959,965	228,072,838	230,573,696
歳 出 総 額 B	228,591,428	219,473,188	220,053,524	222,589,895	225,771,180
形 式 収 支 (A-B) C	4,213,211	4,313,117	4,906,441	5,482,943	4,802,516
翌年度に繰越すべき財源 D	168,463	247,271	5,932	613,485	492,069
実 質 収 支 (C-D) E	4,044,748	4,065,846	4,900,509	4,869,458	4,310,447
単 年 度 収 支 F	3,389,466	21,098	834,663	31,051	559,011
積 立 金 G	124,191	59,305	31,799	35,978	27,958
繰 上 償 還 金 H	1,270,744	0	0	0	2,124,019
積立金取崩し額 I	2,900,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	800,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,894,531	2,919,597	633,538	995,073	792,966
基準財政需要額	137,049,233	131,568,546	134,549,882	135,372,571	139,988,880
基準財政収入額	68,383,940	60,971,416	60,937,777	59,912,013	61,181,640

(2) 歳入

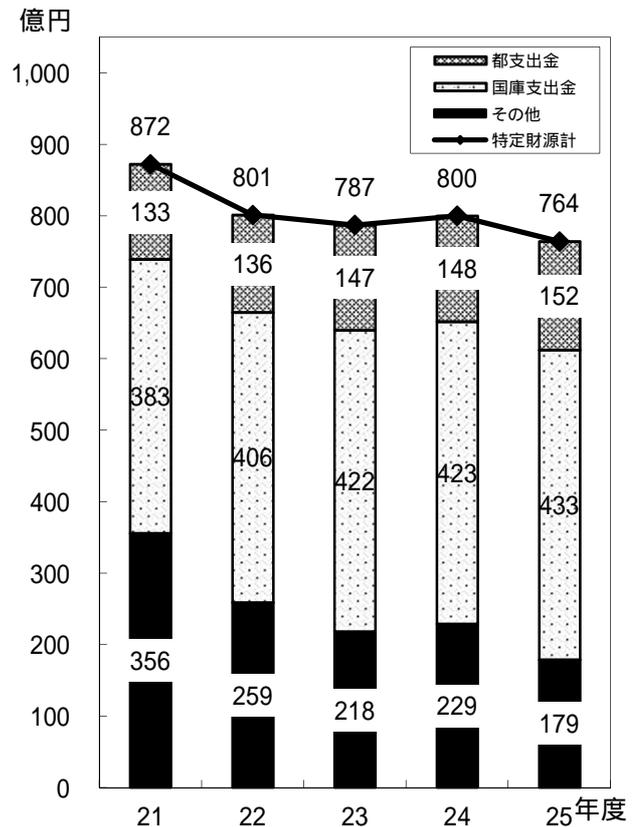
歳入総額は2,305億7,370万円で、前年度と比較し25億86万円(1.1%)の増となった。

一般財源と特定財源に分けた、歳入決算額の推移は、次図のとおりである。

一般財源決算額の推移



特定財源決算額の推移



「一般財源」は1,541億4,865万円で、前年度と比較し60億8,084万円(4.1%)の増となった。

これは、特別区財政調整交付金で37億5,418万円、特別区税で11億6,702万円、株式等譲渡所得割交付金で7億9,717万円、配当割交付金で2億8,940万円、利子割交付金で2億2,037万円の増となったことなどによる。

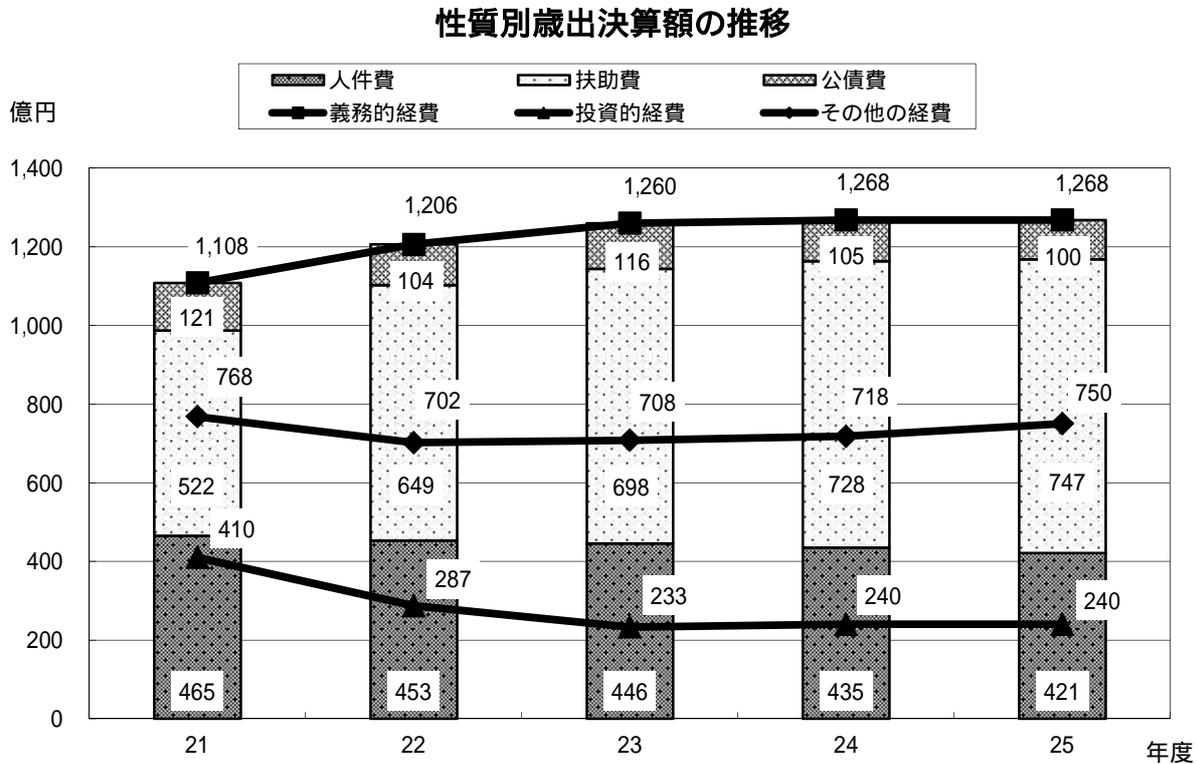
「特定財源」は764億2,505万円で、前年度と比較し35億7,998万円(4.5%)の減となった。

これは、国庫支出金で9億9,227万円、諸収入で6億2,980万円、繰越金で5億9,250万円、都支出金で3億5,222万円の増となったものの、繰入金で41億9,409万円、特別区債で21億960万円の減となったことなどによる。

(3) 歳出

歳出総額は2,257億7,118万円で、前年度と比較し31億8,128万円(1.4%)の増となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,268億2,801万円であり、歳出全体に対する構成比は56.2%である。前年度と比較し91万円(0.0%)の減となった。

これは、私立保育所運営経費で8億1,773万円、生活保護法にもとづく保護費で4億8,621万円、自立支援給付費で3億9,891万円、障害児支援給付費で3億1,271万円の増などにより扶助費が18億9,662万円の増となったものの、人件費で14億3,130万円、公債費で4億6,623万円の減となったことによる。

「投資的経費」は239億5,738万円であり、歳出全体に対する構成比は10.6%である。前年度と比較し2,072万円(0.1%)の減となった。

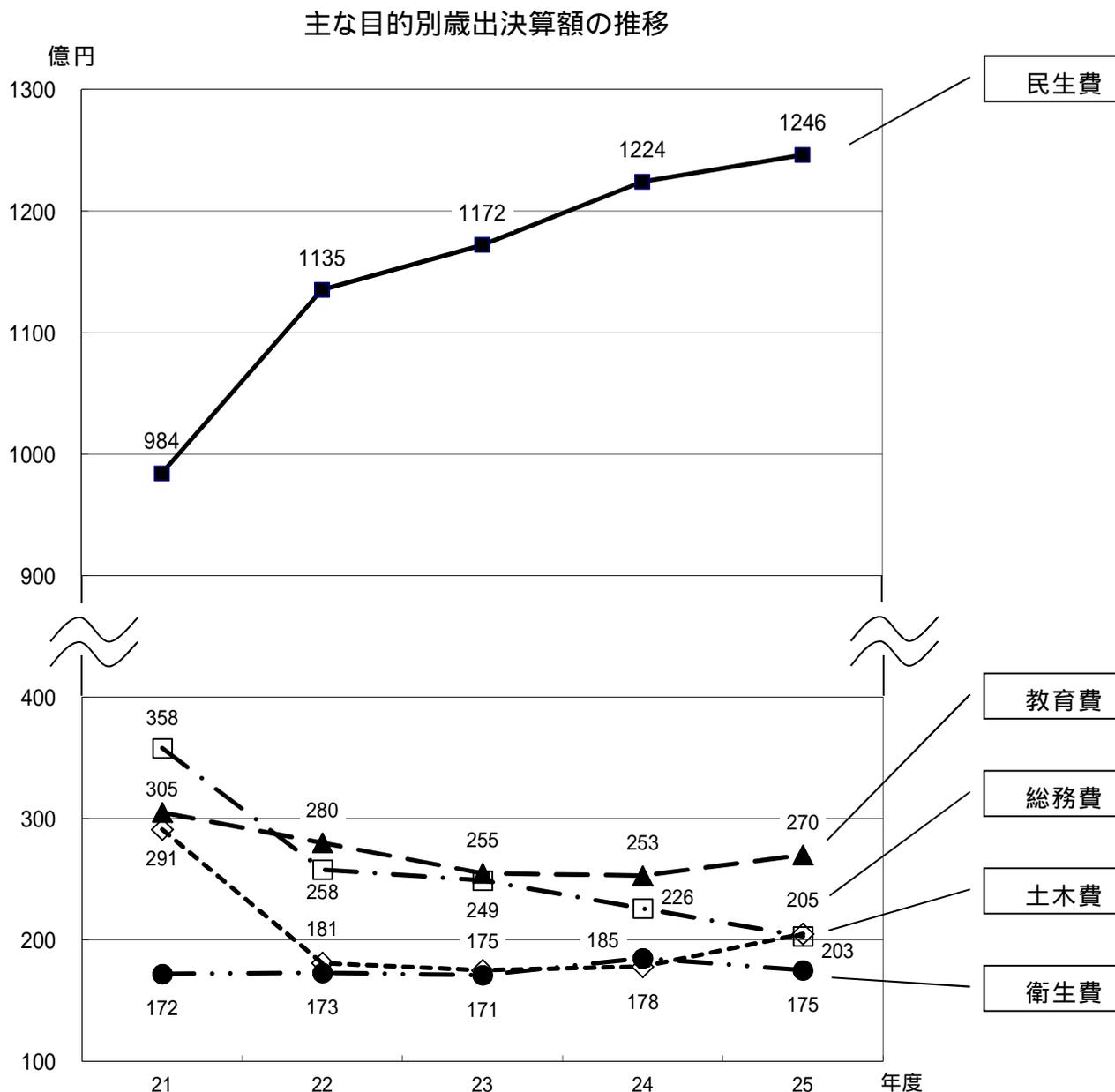
これは、区民・産業プラザ整備費で13億7,426万円、公園新設費で13億5,194万円の増となったものの、密集住宅市街地整備促進事業推進費で17億7,957万円、街路新設改良費で11億3,403万円の減となったことなどによる。

「その他の経費」は749億8,578万円であり、歳出全体に対する構成比は33.2%である。前年度と比較し32億290万円(4.5%)の増となった。

これは、施設整備基金積立金などの積立金で20億1,405万円、後期高齢者医療会計繰出金や介護保険会計繰出金などの繰出金で4億5,915万円、図書館費の維持

運営費や小学校費および中学校費の学校管理運営費などの物件費で3億5,634万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「民生費」は1,246億609万円であり、歳出全体に対する構成比は55.2%である。前年度と比較し22億2,505万円（1.8%）の増となった。

これは、こども家庭総務費の各種手当費で6億6,382万円、こども発達支援センター整備費で4億5,405万円の減となったものの、保育所維持運営費で11億6,549万円、私立保育所運営経費で8億1,773万円、生活保護法にもとづく保護費で4億8,621万円、自立支援給付費で3億9,891万円、障害児支援給付費で3億1,271万円の増となったことなどによる。

「教育費」は270億1,426万円であり、歳出全体に対する構成比は12.0%である。前年度と比較し17億6,135万円（7.0%）の増となった。

これは、こどもと本のひろば整備費で2億3,293万円の減となったものの、中学校費の校舎建設費で6億8,712万円、学校教育支援センター整備等経費で6億2,055万円、小学校費の校地買収費で3億716万円の増となったことなどによる。

「総務費」は205億4,367万円であり、歳出全体に対する構成比は9.1%である。前年度と比較し27億1,720万円（15.2%）の増となった。

これは、向山庭園維持運営費で3億4,971万円の減となったものの、施設整備基金積立金で19億3,425万円、地区区民館維持運営費で5億7,519万円、庁舎維持管理費で4億6,295万円の増となったことなどによる。

「土木費」は202億9,513万円であり、歳出全体に対する構成比は9.0%である。前年度と比較し22億6,599万円（10.0%）の減となった。

これは、公園新設費で13億5,194万円、生活幹線道路整備費で4億2,101万円の増となったものの、密集住宅市街地整備促進事業推進費で17億7,957万円、街路新設改良費で11億3,403万円、再開発事業推進経費で10億7,687万円の減となったことなどによる。

「衛生費」は175億2,207万円であり、歳出全体に対する構成比は7.8%である。前年度と比較し9億5,243万円（5.2%）の減となった。

これは、練馬光が丘病院関係経費で3億8,753万円、生活習慣病健康診査費で1億6,937万円の減となったことなどによる。

（４）財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

（単位 比率・%）

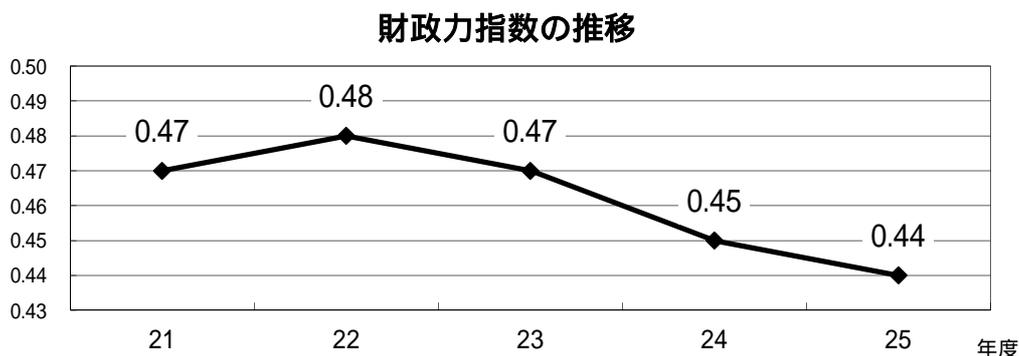
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財 政 力 指 数	0.47 (0.53)	0.48 (0.54)	0.47 (0.55)	0.45 (0.53)	0.44 (0.52)
実 質 収 支 比 率	2.4 (5.0)	2.6 (4.1)	3.2 (4.9)	3.3 (5.1)	2.9 (5.9)
公 債 費 比 率	6.6 (5.4)	6.5 (5.1)	7.5 (5.7)	7.0 (5.3)	5.3 (4.9)
経 常 収 支 比 率	84.6 (82.1)	87.1 (85.7)	89.5 (86.4)	89.8 (85.8)	86.2 (82.8)

（注）（ ）は特別区平均であるが、平成25年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるものとされている。

平成25年度は、前年度の数値を0.01ポイント下回って0.44となり、3年続けて減となった。

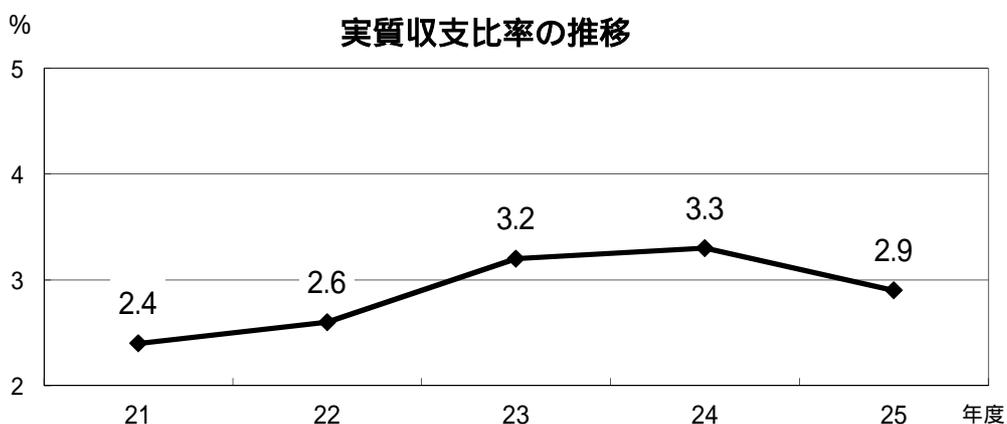


[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
 (注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされる。

平成25年度は、前年度の数値を0.4ポイント下回って2.9%となり、一般的に望ましいとされる水準を3年ぶりに下回った。これは、分母である標準財政規模が増となり、分子である実質収支額が減となったことによる。

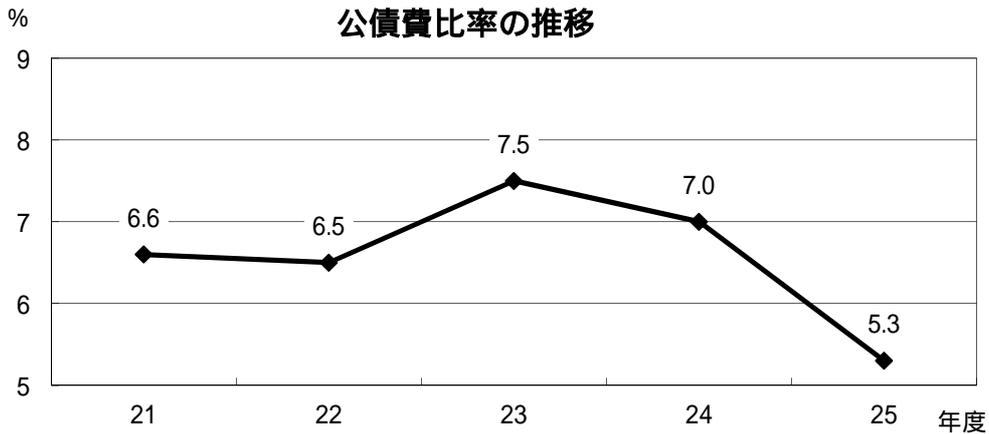


[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標であり、財政運営の健全性の確保という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成25年度は、前年度の数値を1.7ポイント下回って5.3%となった。これは、分母である標準財政規模が増となり、分子である公債費充当一般財源が減となったことによる。

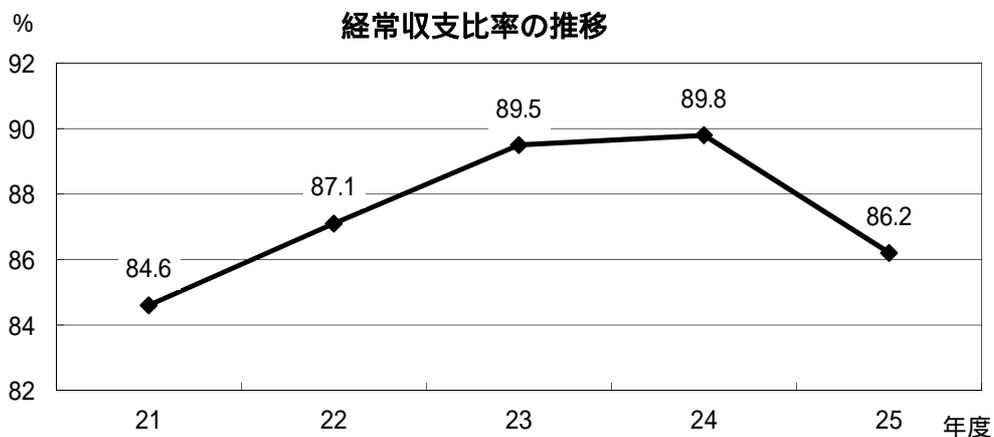


[公債費比率の計算式] 公債費比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 標準財政規模 × 100

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

平成25年度は、5年続けて適正水準を上回ったものの、前年度より3.6ポイント下回って86.2%となった。これは、分子における経常的経費充当一般財源がほぼ横ばいであったのに対し、分母において特別区財政調整交付金や特別区税の増などにより経常一般財源が前年度数値を上回ったことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

3 まとめ

(1) 総括意見

【効率的な予算執行と区民福祉の向上】

平成25年度予算は、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、長期計画の体系に基づき再構築された組織体制の力を最大限発揮し、多様な行政

課題に的確に対応していくため、引き続き「選択と集中のさらなる徹底」を基本方針として、つぎの点に留意し編成された。

ア 長期計画の実現に向けて、事業を着実に推進できる予算となるよう、財源の確保に努めるとともに、必要経費、スケジュールおよび実施体制等を精査し工夫すること。

イ 「事務事業の総点検の実施について（24練企財第160号平成24年8月9日付通知）」の趣旨を踏まえ、事務事業評価等により事業の必要性などの検証をあらゆる角度から徹底して行い、事業の廃止・休止・縮小を含めた見直しを行うこと。

平成25年度予算に基づき執行された主な事業はつぎのとおりである。「子ども分野」では、保育所待機児童解消事業、小中学校校舎等改築推進事業、こどもほっとステーション整備事業などに取り組んだ。「健康と福祉分野」では、高齢者施設整備拡充事業、中途障害者通所事業などに取り組んだ。「区民生活と産業分野」では、区民・産業プラザ整備事業、文化芸術資産活用拠点整備事業などに取り組んだ。「環境とまちづくり分野」では、みどり30推進事業、建築物の耐震化促進事業、大規模自転車駐車場整備事業などに取り組んだ。それぞれの事業の執行により、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。

区政の課題は、多様化、複雑化の一途をたどっている。今後とも、限られた財源を優先度の高い事業に効果的に配分するとともに、職員一人ひとりが柔軟な発想と創意工夫を凝らすことにより既存の制度や組織の壁を越え、区民本位の効率的で質の高い事業の執行に努め、区民福祉の一層の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成25年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,305億7,370万円、歳出2,257億7,118万円であり、形式収支48億252万円から繰越財源を除いた実質収支は43億1,045万円の黒字となり、単年度収支では5億5,901万円の赤字となった。

歳入のうち一般財源は、主要財源である特別区税において2年続けての増となったこと、特別区財政調整交付金において調整税である法人住民税の増収を受け4年続けての増となったことなどから前年度を上回った。特定財源は、国庫支出金において地域の元気臨時交付金の増、諸収入において土地開発公社資金貸付金元利収入の増などがあった一方、繰入金や特別区債の減などにより前年度を下回った。法人住民税の一部国税化など、区財政を取り巻く環境は決して楽観できるものではなく、主要財源である特別区民税や特別区財政調整交付金の動向を引き続き注視していく必要がある。

歳出においては、生活保護法にもとづく保護費や私立保育所運営経費の増などにより扶助費は増となったものの、人件費および公債費の減により、義務的経費

は前年度とほぼ同じであった。なお、扶助費については、増加傾向にあるものの、その伸び率は鈍化している。また、区民・産業プラザ整備費や公園新設費などの増があったものの、密集住宅市街地整備促進事業推進費や街路新設改良費などの減により、投資的経費は前年度より若干減少した。引き続き、扶助費の動向等を注視しつつ、さらなる財政の健全化に努められたい。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は前年度を3.6ポイント下回って86.2%となり、やや持ち直したものの5年続けて適正水準（70～80%）を超えている。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、前年度を1.7ポイント下回り5.3%となった。財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は前年度を0.4ポイント下回る2.9%となり、望ましいとされる水準（3～5%）を3年ぶりに下回った。

以上のことから、「公債費比率」は一般的に望ましいとされる水準であるものの、「実質収支比率」は望ましいとされる水準を下回るとともに、「経常収支比率」は適正水準を超えており、依然として財政の硬直化が見られる。

財政の健全性を維持、向上していくため、今まで以上に、きめ細かく財源確保に努めるとともに、将来を見据え、なお一層効果的・効率的な財政運営に取り組みられたい。

【持続可能な財政運営を行っていくために】

区は、平成23年12月に策定した「練馬区行政改革推進プラン（平成23年度～平成26年度）」の中で、財政基盤の一層の強化を基本的考え方の一つとして掲げ、これに取り組んでいる。しかしながら、地方公共団体における財政力を判断する指標である「財政力指数」は、前年度を0.01ポイント下回って0.44となり3年続けて減となった。今後、法人住民税の一部国税化の影響で特別区財政調整交付金の減額が見込まれる中、財政基盤を強化するためには、さらなる歳入の確保と財源の適正配分が不可欠である。

歳入の面では、特別区財政調整交付金と並び主要財源である特別区民税の確保が重要である。平成25年度決算では、景気の緩やかな回復基調により、前年度と比較し約8億円の増収となり、2年続けて前年度を上回ったほか、収入率（対調定）も92.7%と前年度を0.7ポイント上回った。また、滞納繰越分の収入率（対調定）は26.3%と前年度を3.0ポイント上回り、2年続けて前年度を上回った。これまでも、コンビニ収納や嘱託収納員、「モバイルレジ」を使った納付方法を導入し、収入率の維持・向上を図ってきており、滞納整理の強化も含めてさらなる税収の確保に努められたい。

歳出の面では、財政の健全性の維持・向上を図るため、引き続き人件費や扶助費など経常経費の適正化に努められたい。また、平成25年2月発行の「練馬区施

設白書」によると、今後、経常経費充当分を除いた一般財源全てを充てても、必要な改修費用が不足することも予想され、何らかの対策を講じなければ、新たな区民ニーズに対応した施策や事業を展開する余力が減少していく、とされており、歳出全般の一層の見直しが急がれる。

区は、平成24年度から2か年にわたり事務事業の総点検に取り組み、見直しを行ったところであるが、今後とも事業の廃止・休止・縮小を含めた抜本的な見直しを続けるとともに、多様な行政課題に的確に対応していくため、財政基盤の一層の強化に向け積極的な取組を行うことを期待する。

(2) 個別意見

【不用額への取組について】

平成25年度の一般会計不用額は71億5,979万円、特別会計不用額は30億56万円、合計で101億6,035万円となった。前年度と比較し4億3,472万円、4.1%の減となり、2年ぶりに減少に転じ、予算現額に対して占める割合も2.8%と、前年度を0.1ポイント下回った。

一般会計の不用額を前年度と比較すると、6億8,909万円、8.8%の減となっている。構成比を事業本部等別でみると、区民生活事業本部が32.3%、健康福祉事業本部が19.4%、環境まちづくり事業本部が12.6%、教育委員会が25.9%、事業本部に属しない部等が9.8%であった。一方、特別会計の不用額を前年度と比較すると、2億5,437万円、9.3%の増となっている。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの向上を妨げる要因となる可能性がある。不用額が発生した事業本部等においては、その原因を分析し、今後の予算見積りに十分生かすとともに、計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

なお、前年度まで4年続けて一般会計不用額の構成比が増加していた区民生活事業本部は、国民健康保険事業会計繰出金の不用額が8億2,822万円減少したことを受け、構成比が前年度の40.1%から大きく減少したことは評価できる。しかし、同繰出金の不用額17億4,663万円は、予算現額97億1,732万円の約18%を占めており、予算の積算に当たっては、多額の不用額が生じることのないよう引き続き精査されたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

一般会計における予算流用の状況を見ると、平成20年度以降4年続けて減少し、前年度5,794万円まで削減されてきた流用額が、25年度は2億3,017万円となった。大幅な増加となった要因を分析し、適切な予算の見積りと執行に努められたい。

また、平成25年度第3号補正予算において減額補正後、不足額が生じたため予算の流用および予備費の充用を行い執行した事例については、結果として、補正予算の見積りが適切でなかったものといわざるを得ない。今回の経緯を精査し、今後同様の事例が発生しないよう十分留意されたい。

【補助金交付事務の適正な執行について】

区が交付する補助金は、その原資が税金その他貴重な財源で賄われることから、適正に執行されることが求められる。しかしながら、これまでの定期監査や財政援助団体等監査において、所管課による実績報告書等の確認が不十分な事例が見られた。

また、区では、補助金の不正請求が行われた事案が判明したことを受け、全庁を挙げて再発防止に努めることとし、公正かつ適正な補助金の交付事務に取り組むよう依命通達（平成25年7月29日付25練総総第609号「補助金交付事務の適正な事業執行について」）を発した。この通達に基づき、補助金については、交付決定に際し明確な審査基準を設けるとともに、交付後においてはチェックリストによる履行確認や、実績報告書への証拠書類の添付を徹底するなど、補助金交付事務の適正な執行に取り組みされたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は4年続けて上昇した。現年分は前年度より0.5ポイント増の87.2%、滞納繰越分は1.6ポイント増の36.8%、合計収納率は1.1ポイント増の78.1%となった。引き続き、適切な債権管理とさらなる収納率の向上に努められたい。なお、予算の積算に当たっては、多額の不用額が生じることをないよう引き続き精査されたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が前年度と同じで97.6%、滞納繰越分が1.9ポイント増の15.1%となったものの、合計収納率が94.5%と前年度を0.4ポイント下回った。適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント増の99.0%、滞納繰越分が2.3ポイント増の49.8%、合計収納率は前年度と同じ98.2%であった。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用しなければならない。

行政財産である一部の施設において、新施設に移転後の旧施設の活用が十分とはいえない事例が見られた。効率的な運用が図られるよう活用策を検討されたい。

【基金の運用状況について】

基金については、適正な運用を行うとともに、有効な運用に努められたい。

《各会計決算および財産》

《 各会計決算および財産 》

平成25年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,371億5,005万8,819円	
歳入決算額	2,318億818万6,385円	(収入率 97.7%)
歳出決算額	2,270億567万304円	(執行率 95.7%)
差引残額	48億251万6,081円	

(差引残額のうち21億5,600万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度への繰越金である。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において25億3,616万円(1.1%)の増、歳出において32億1,659万円(1.4%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収 支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
25	231,808,186	101.1	227,005,670	101.4	4,802,516	492,069	4,310,447	1.9	559,011	792,966
24	229,272,026	101.3	223,789,083	101.1	5,482,943	613,485	4,869,458	2.1	31,054	995,076

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費遞次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は48億252万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4億9,207万円を差し引いた実質収支は、43億1,045万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は1.9%で、前年度と比較し0.2ポイントの減である。

また、平成25年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億5,901万円の赤字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の9億9,508万円の赤字から7億9,297万円の黒字へと増加した。

(3) 翌年度繰越事業

平成25年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり4事業あり、繰越明許費は27億438万円、事故繰越しは2億8,022万円である。継続費逓次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			事故繰越し			計		
			繰越事業費	財源内訳		繰越事業費	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		一般財源	既収入 特定財源		未収入 特定財源	一般財源
総務費			211,852	0	0	211,852	0	0	0	0	211,852
選挙費		区長選挙および区議会議員補欠選挙執行費	211,852	0	0	211,852	0	0	0	0	211,852
保健福祉費			2,492,531	0	2,492,531	0	0	0	0	0	2,492,531
保健福祉費		臨時給付金経費	2,492,531	0	2,492,531	0	0	0	0	0	2,492,531
都市整備費			0	0	0	0	268,785	0	0	268,785	268,785
都市整備費		再開発事業推進経費	0	0	0	0	268,785	0	0	268,785	268,785
子ども家庭費			0	0	0	0	11,432	0	0	11,432	11,432
子ども家庭費		保育所維持運営費(維持管理費)	0	0	0	0	11,432	0	0	11,432	11,432
計			2,704,383	0	2,492,531	211,852	280,217	0	0	280,217	2,984,600

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
25・4	10,349,984,048	4.5	14,797,038,997	6.5	4,447,054,949	4,447,054,949	
25・5	10,669,561,040	4.6	21,529,862,195	9.5	10,860,301,155	15,307,356,104	
25・6	16,695,796,715	7.2	16,444,314,737	7.2	251,481,978	15,055,874,126	
25・7	15,845,437,692	6.8	18,152,389,548	8.0	2,306,951,856	17,362,825,982	
25・8	20,614,553,513	8.9	12,279,515,718	5.4	8,335,037,795	9,027,788,187	
25・9	21,585,171,034	9.3	16,417,105,275	7.2	5,168,065,759	3,859,722,428	
25・10	16,508,656,508	7.1	24,701,989,133	10.9	8,193,332,625	12,053,055,053	
25・11	15,165,301,719	6.5	10,143,926,942	4.5	5,021,374,777	7,031,680,276	
25・12	20,501,206,522	8.9	18,567,158,347	8.2	1,934,048,175	5,097,632,101	
26・1	16,266,948,253	7.0	14,039,655,375	6.2	2,227,292,878	2,870,339,223	
26・2	14,931,494,635	6.4	16,695,234,064	7.4	1,763,739,429	4,634,078,652	
26・3	31,235,158,400	13.5	26,850,099,134	11.8	4,385,059,266	249,019,386	
整理期間	4	7,152,358,888	3.1	12,539,930,309	5.5	5,387,571,421	5,636,590,807
期間	5	14,286,557,418	6.2	3,847,450,530	1.7	10,439,106,888	4,802,516,081
計		231,808,186,385	100	227,005,670,304	100	4,802,516,081	—

収支残高累計額では、平成26年5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基

金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	24年度末 現在高 A	25年度 発行額 B	25年度 償還額 C	25年度末 現在高 A+B-C
特別区債	58,190,273	4,536,400	8,912,253	53,814,420
政府資金	35,107,087	2,182,400	8,022,927	29,266,560
東京都	2,243,264	0	621,716	1,621,548
地方公共団体 金融機構	2,941,763	820,000	2,245	3,759,518
民間資金	17,898,159	1,534,000	265,365	19,166,794

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

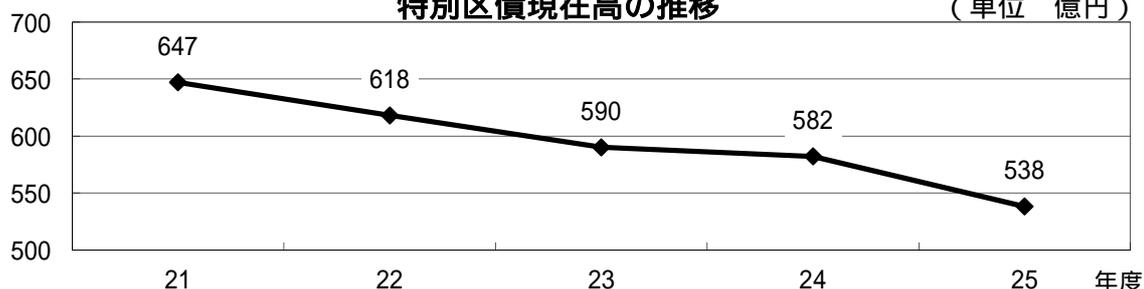
区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成24年度までの累計	337,626,918	279,436,645	82.8	58,190,273
平成25年度	4,536,400	8,912,253	—	4,375,853
累 計	342,163,318	288,348,898	84.3	53,814,420

平成25年度の特別区債発行額は45億3,640万円で、発行額累計は3,421億6,332万円である。また、25年度の償還額は89億1,225万円で、償還額累計は2,883億4,890万円(償還率84.3%)である。

特別区債の現在高は、538億1,442万円で、前年度と比較し43億7,585万円の減である。

特別区債現在高の推移

(単位 億円)



(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	25年度	24年度	25年度	24年度
特 別 区 税	4,040,055	4,443,209	512,800	500,379
特 別 区 民 税	4,007,865	4,408,407	506,922	493,607
軽 自 動 車 税	32,190	34,802	5,878	6,772
分 担 金 及 び 負 担 金	45,941	56,026	4,358	9,900
高 齢 者 福 祉 施 設 費	1,120	2,586	267	470
障 害 者 福 祉 費	1,359	1,021	0	0
家 庭 福 祉 費	444	545	140	280
保 育 所 費	43,018	51,873	3,951	9,150
使 用 料 及 び 手 数 料	22,740	23,327	1,787	2,039
庁 舎 使 用 料	0	34	0	0
農 園 使 用 料	124	138	0	0
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	0	11	11	0
従 前 居 住 者 用 住 宅 使 用 料	29	0	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	6,037	4,613	0	105
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	35	153	127	0
道 路 占 用 料	6,520	6,520	0	0
学 校 使 用 料	16	0	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	2,512	2,080	264	144
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	7,464	9,766	1,385	1,790
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	0	9	0	0
諸 収 入	2,003,131	1,785,386	62,068	95,003
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	987	1,198	0	31
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	83,210	92,893	2,370	9,075
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	132,248	138,121	5,979	9,673
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,526	5,180	644	717
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	47,057	47,458	260	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	46,673	49,595	1,144	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,525	8,897	1,541	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	7,480	1,376	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,368,635	1,166,594	33,415	56,260
違 約 金 お よ び 延 納 利 息	5	0	0	0
納 付 金	91	0	0	0
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	46	62	0	0
雑 入	306,648	274,013	16,715	19,248
計	6,111,867	6,307,948	581,013	607,321

収入未済額は61億1,187万円で、前年度の63億795万円に対し、1億9,608万円(3.1%)の減である。

収入未済額的主要なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税 40億787万円 (65.6%)

弁償金(生活保護費等) 13億6,864万円(22.4%)

雑入	3億665万円 (5.0%)
応急小口資金貸付金	1億3,225万円 (2.2%)
生業資金貸付金	8,321万円 (1.4%)

不納欠損額は5億8,101万円で、前年度の6億732万円に対し、2,631万円(4.3%)の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	5億692万円 (87.2%)
弁償金(生活保護費等)	3,342万円 (5.8%)

(7) 不用額の状況

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

事業本部等	25年度			24年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	30,117,158	2,313,116	7.7	30,828,694	3,145,462	10.2	832,346
健康福祉事業本部	72,539,093	1,387,433	1.9	69,722,055	1,609,903	2.3	222,470
環境まちづくり事業本部	30,671,385	902,277	2.9	34,177,149	877,950	2.6	24,327
教育委員会	73,680,723	1,853,157	2.5	71,196,630	1,575,650	2.2	277,507
事業本部に属しない部等	30,141,700	703,805	2.3	28,183,217	639,916	2.3	63,889
計	237,150,059	7,159,788	3.0	234,107,745	7,848,881	3.4	689,093

不用額は71億5,979万円(前年度78億4,888万円)で、前年度と比較し6億8,909万円減少した。予算現額に占める割合は3.0%(前年度3.4%)である。

これを事業本部等ごとに内訳を見ると、区民生活事業本部が金額で23億1,312万円、予算現額に占める割合で7.7%と最多になっている。前年度との比較では、区民生活事業本部が8億3,235万円の減となったが、教育委員会が2億7,751万円の増となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金17億4,663万円、生活保護法にもとづく保護費4億2,551万円、保育所維持運営費3億7,701万円、こども家庭費における医療費助成費2億6,848万円、自立支援給付費2億6,227万円、介護保険会計繰出金1億2,433万円、地区区民館維持運営費1億1,417万円、こども家庭費における各種手当費1億1,351万円、都市整備費における耐震化促進関連経費1億1,112万円であった。

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流 用 額 (増 分) B	予 算 現 額 対 する 割 合 B / A
議 会 費	1,100,317	353	0.03
総 務 費	17,177,098	20,192	0.12
区 民 費	20,516,861	691	0.00
産 業 経 済 費	3,649,363	62,032	1.70
地 域 文 化 費	5,950,934	19,156	0.32
保 健 福 祉 費	72,539,093	33,069	0.05
環 境 費	11,520,858	9,342	0.08
都 市 整 備 費	6,010,262	3,475	0.06
土 木 費	13,140,265	16,279	0.12
教 育 費	24,634,936	53,626	0.22
こ だ も 家 庭 費	49,045,787	11,953	0.02
公 債 費	10,122,736	0	0
諸 支 出 金	1,650,549	0	0
予 備 費	91,000	0	0
計	237,150,059	230,168	0.10

予算流用のうち増分は2億3,017万円（前年度5,794万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,371億5,006万円に対する割合は0.10%で、前年度と比較し0.08ポイント（1億7,223万円）上回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の電子計算費における中村北分館維持管理費 139万円

保健福祉費において

保健福祉費の保健福祉総務費における介護保険利用者負担軽減経費 186万円

高齢者福祉費における高齢者福祉事業施行経費 119万円

高齢者生活支援経費 335万円

障害者福祉費における自立支援負担軽減経費 402万円

家庭福祉費における区外母子生活支援施設入所委託経費
237万円

社会福祉施設費におけるこども発達支援センター維持運営費
285万円

保健衛生費の保健予防対策費における予防接種費 815万円

地域医療推進費における地域医療拡充対策経費 248万円

土木費において

公園費の公園新設改修費における公園新設費 1,067万円

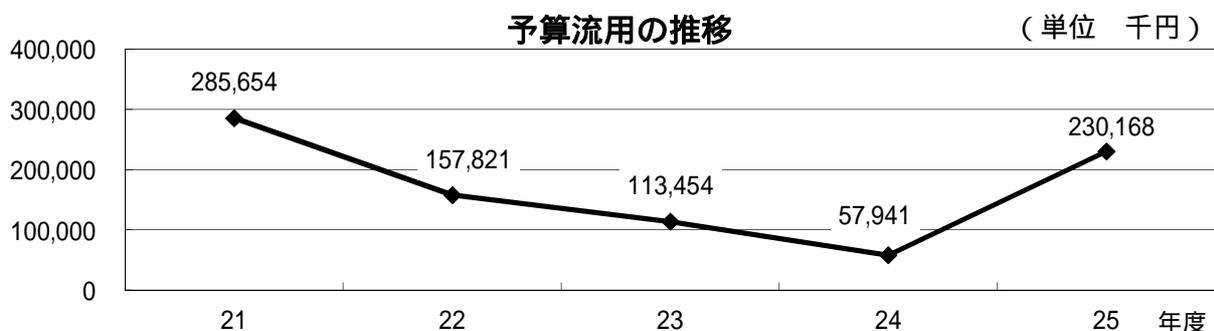
教育費において

教育総務費の学校教育総務費における外国人学校児童生徒保護者負担軽減費 122万円

総合教育センター費における維持管理費 294万円

中学校費の学校管理費における校外授業経費 425万円

このうち、土木費の公園費の公園新設改修費における公園新設費は、平成25年度第3号補正予算において減額補正を行ったものの、不足額が生じたため、予算の流用および予備費の充用により増額した。



事業本部等の予算現額に対する流用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

事業本部等	25年度			24年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D/C	
区民生活事業本部	30,117,158	81,879	0.27	30,828,694	13,309	0.04	68,570
健康福祉事業本部	72,539,093	33,069	0.05	69,722,055	18,198	0.03	14,871
環境まちづくり事業本部	30,671,385	29,096	0.09	34,177,149	4,560	0.01	24,536
教育委員会	73,680,723	65,579	0.09	71,196,630	10,524	0.01	55,055
事業本部に属しない部等	30,141,700	20,545	0.07	28,183,217	11,350	0.04	9,195
計	237,150,059	230,168	0.10	234,107,745	57,941	0.02	172,227

(9) 歳入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	61,206,574	0	61,206,574	66,158,843	108.1	61,609,767	26.6	100.7	93.1
地 方 譲 与 税	1,027,001	0	1,027,001	1,011,227	98.5	1,011,227	0.4	98.5	100
利 子 割 交 付 金	995,000	0	995,000	1,012,888	101.8	1,012,888	0.4	101.8	100
配 当 割 交 付 金	491,000	0	491,000	690,168	140.6	690,168	0.3	140.6	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000	0	500,000	900,168	180.0	900,168	0.4	180.0	100
地 方 消 費 税 交 付 金	6,450,000	0	6,450,000	6,533,583	101.3	6,533,583	2.8	101.3	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	630,800	0	630,800	623,687	98.9	623,687	0.3	98.9	100
地 方 特 例 交 付 金	401,503	0	401,503	401,503	100	401,503	0.2	100	100
特 別 区 交 付 金	80,607,240	0	80,607,240	81,281,194	100.8	81,281,194	35.1	100.8	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000	0	90,000	84,460	93.8	84,460	0.0	93.8	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,862,523	0	1,862,523	2,047,056	109.9	1,996,773	0.9	107.2	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,510,343	0	3,510,343	3,456,863	98.5	3,432,364	1.5	97.8	99.3
国 庫 支 出 金	45,409,133	634,297	46,043,430	43,333,976	94.1	43,333,976	18.7	94.1	100
都 支 出 金	14,656,699	0	14,656,699	15,220,267	103.8	15,220,267	6.6	103.8	100
財 産 収 入	469,186	0	469,186	466,956	99.5	466,956	0.2	99.5	100
寄 付 金	12,518	0	12,518	12,842	102.6	12,842	0.0	102.6	100
繰 入 金	4,922,985	0	4,922,985	1,064,454	21.6	1,064,454	0.4	21.6	100
繰 越 金	2,434,458	613,485	3,047,943	3,047,943	100	3,047,943	1.3	100	100
諸 収 入	4,512,914	0	4,512,914	6,618,717	146.7	4,553,518	2.0	100.9	68.8
特 別 区 債	4,490,400	1,222,000	5,712,400	4,530,448	79.3	4,530,448	1.9	79.3	100
歳 入 合 計	234,680,277	2,469,782	237,150,059	238,497,243	100.6	231,808,186	100	97.7	97.2

予算現額2,371億5,006万円に対し、収入済額2,318億819万円、予算現額に対する収入率は97.7%で前年度と比較し0.2ポイントの減である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	6億7,395万円
都支出金	5億6,357万円
特別区税	4億319万円
株式等譲渡所得割交付金	4億17万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	38億5,853万円
国庫支出金	27億945万円
特別区債	11億8,195万円

歳入決算額は、前年度と比較し25億3,616万円（1.1%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成25年度		平成24年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	61,609,767	26.6	60,442,748	26.4	1,167,019	1.9	
			地方譲与税	1,011,227	0.4	1,062,335	0.5	51,108	4.8	
			利子割交付金	1,012,888	0.4	792,518	0.3	220,370	27.8	
			配当割交付金	690,168	0.3	400,768	0.2	289,400	72.2	
			株式等譲渡所得割交付金	900,168	0.4	103,000	0.0	797,168	773.9	
			地方消費税交付金	6,533,583	2.8	6,589,745	2.9	56,162	0.9	
			自動車取得税交付金	623,687	0.3	640,612	0.3	16,925	2.6	
			地方特例交付金	401,503	0.2	418,272	0.2	16,769	4.0	
			特別区交付金	81,281,194	35.1	77,527,013	33.8	3,754,181	4.8	
			交通安全対策特別交付金	84,460	0.0	90,799	0.0	6,339	7.0	
			小計	154,148,645	66.5	148,067,810	64.6	6,080,835	4.1	
			特定財源	分担金及び負担金	1,996,773	0.9	1,879,075	0.8	117,698	6.3
				使用料及び手数料	3,432,364	1.5	3,346,822	1.4	85,542	2.6
		国庫支出金		43,333,976	18.7	42,341,703	18.5	992,273	2.3	
		都支出金		15,220,267	6.6	14,888,804	6.5	331,463	2.2	
		財産収入		466,956	0.2	458,348	0.2	8,608	1.9	
		寄付金		12,842	0.0	47,045	0.0	34,203	72.7	
		繰入金		1,064,454	0.4	5,258,543	2.3	4,194,089	79.8	
		繰越金		3,047,943	1.3	2,455,443	1.1	592,500	24.1	
		諸収入		4,553,518	2.0	3,886,931	1.7	666,587	17.1	
		特別区債		4,530,448	1.9	6,641,502	2.9	2,111,054	31.8	
		小計	77,659,541	33.5	81,204,216	35.4	3,544,675	4.4		
		歳入合計	231,808,186	100	229,272,026	100	2,536,160	1.1		
		自主財源	76,184,617	32.9	77,774,955	33.9	1,590,338	2.0		
		依存財源	155,623,569	67.1	151,497,071	66.1	4,126,498	2.7		

(注)1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	37億5,418万円 (4.8%)
特別区税	11億6,702万円 (1.9%)
国庫支出金	9億9,227万円 (2.3%)
株式等譲渡所得割交付金	7億9,717万円 (773.9%)
諸収入	6億6,659万円 (17.1%)
繰越金	5億9,250万円 (24.1%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰入金	41億9,409万円 (79.8%)
特別区債	21億1,105万円 (31.8%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金35.1%（前年度33.8%）、特別区税26.6%（前年度26.4%）、国庫支出金18.7%（前年度18.5%）、都支出金6.6%（前年度6.5%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区交付金、諸収入等が上昇し、繰入金、特別区債等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は66.5対33.5（前年度64.6対35.4）で、一般財源の構成比は、前年度を1.9ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比は、32.9対67.1（前年度33.9対66.1）となり、自主財源の構成比は、前年度を1.0ポイント下回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	56,997,129	61,898,653	57,387,496	92.7	56,610,947	776,549	1.4
()	(1,020,150)	(4,394,960)	(1,153,854)	(26.3)	(1,045,620)	(108,234)	(10.4)
軽自動車税	245,639	288,001	250,082	86.8	244,340	5,742	2.4
()	(6,619)	(34,248)	(6,257)	(18.3)	(6,654)	(397)	(6.0)
特別区たばこ税	3,941,619	3,945,067	3,945,067	100	3,562,914	382,153	10.7
()	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
入湯税	22,187	27,122	27,122	100	24,547	2,575	10.5
()	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	61,206,574	66,158,843	61,609,767	93.1	60,442,748	1,167,019	1.9
()	(1,026,771)	(4,429,208)	(1,160,111)	(26.2)	(1,052,274)	(107,837)	(10.2)

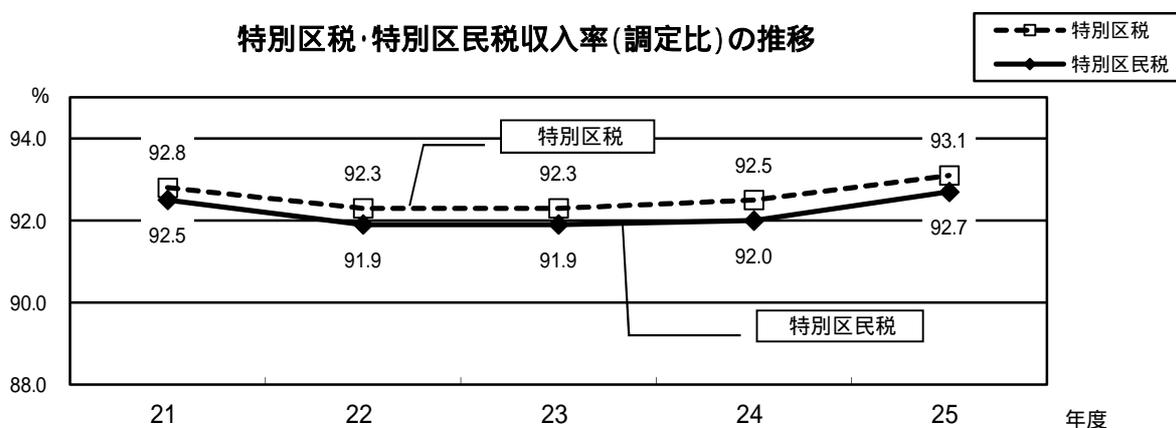
(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額612億657万円、調定額661億5,884万円、収入済額616億977万円であり、収入済額は、予算現額に対し4億319万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.7%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は93.1%（前年度92.5%）である。

収入済額は、前年度と比較し11億6,702万円（1.9%）の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は92.7%で、前年度を0.7ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は26.3%で、前年度を3.0ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	21年度 (収入率)		22年度 (収入率)		23年度 (収入率)		24年度 (収入率)		25年度 (収入率)	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
特別区民税		59,866,006	92.5	56,496,827	91.9	55,675,455	91.9	56,610,947	92.0	57,387,496	92.7
	(普通徴収)	20,638,538	92.7	17,823,365	92.6	16,653,698	92.8	16,564,957	92.7	16,938,278	93.6
	(特別徴収)	38,053,216	99.6	37,428,509	99.7	37,807,852	99.8	38,756,844	99.8	39,107,751	99.8
	(過年度分)	275,768	81.3	210,439	77.7	187,821	65.7	243,526	76.8	187,613	80.1
	(滞納繰越分)	(898,484)	23.0	(1,034,514)	23.5	(1,026,084)	22.9	(1,045,620)	23.3	(1,153,854)	26.3)
軽自動車税		241,902	79.6	242,033	81.6	243,121	84.4	244,340	85.5	250,082	86.8
	(滞納繰越分)	(6,102)	11.7	(6,672)	14.3	(7,492)	18.6	(6,654)	18.0	(6,257)	18.3)
特別区たばこ税		3,092,344	100	3,175,057	100.0	3,638,691	100	3,562,914	100	3,945,067	100
	(滞納繰越分)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0)
入湯税		29,640	100	26,402	100	23,445	100	24,547	100	27,122	100
	(滞納繰越分)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0)
計		63,229,892	92.8	59,940,319	92.3	59,580,712	92.3	60,442,748	92.5	61,609,767	93.1
	(滞納繰越分)	(904,586)	22.8	(1,041,186)	23.4	(1,033,576)	22.8	(1,052,274)	23.3	(1,160,111)	26.2)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区民税収入済額は、普通徴収・特別徴収・過年度分・滞納繰越分の合計値である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	712,000	702,276	702,276	98.6	746,390	44,114	5.9
地方揮発油譲与税	315,000	308,951	308,951	98.1	315,944	6,993	2.2
地方道路譲与税	1	0	0	0	1	1	皆減
計	1,027,001	1,011,227	1,011,227	98.5	1,062,335	51,108	4.8

予算現額10億2,700万円、調定額および収入済額は同額で10億1,123万円、予算現額に対し1,577万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.5%である。収入済額は、前年度と比較し5,111万円(4.8%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	995,000	1,012,888	1,012,888	101.8	792,518	220,370	27.8

予算現額9億9,500万円、調定額および収入済額は同額で10億1,289万円、予算現額に対し1,789万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し2億2,037万円(27.8%)の増である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	491,000	690,168	690,168	140.6	400,768	289,400	72.2

予算現額4億9,100万円、調定額および収入済額は同額で6億9,017万円、予算現額に対し1億9,917万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は140.6%である。収入済額は、前年度と比較し2億8,940万円(72.2%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	500,000	900,168	900,168	180.0	103,000	797,168	773.9

予算現額5億円、調定額および収入済額は同額で9億17万円、予算現額に対し4億17万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は180.0%である。収入済額は、前年度と比較し7億9,717万円(773.9%)の大幅な増である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,450,000	6,533,583	6,533,583	101.3	6,589,745	56,162	0.9

予算現額64億5,000万円、調定額および収入済額は同額で65億3,358万円、予算現額に対し8,358万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.3%である。収入済額は、前年度と比較し5,616万円(0.9%)の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車 取得 税金	自動車取得税 交付金	630,800	623,680	623,680	98.9	640,605	16,925	2.6
	旧法による自動車 取得税交付金	0	7	7	-	7	0	0
計		630,800	623,687	623,687	98.9	640,612	16,925	2.6

予算現額6億3,080万円、調定額および収入済額は同額で6億2,369万円、予算現額に対し711万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。収入済額は、前年度と比較し1,693万円(2.6%)の減である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方 特例 交付 金	減収補てん特例 交付金	401,503	401,503	401,503	100	418,272	16,769	4.0

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で4億150万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し1,677万円(4.0%)の減である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	78,807,240	78,807,240	78,807,240	100	75,460,558	3,346,682	4.4
	特別交付金	1,800,000	2,473,954	2,473,954	137.4	2,066,455	407,499	19.7
計		80,607,240	81,281,194	81,281,194	100.8	77,527,013	3,754,181	4.8

予算現額806億724万円、調定額および収入済額は同額で812億8,119万円、予算現額に対し6億7,395万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し37億5,418万円(4.8%)の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成25年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は33億4,668万円(4.4%)の増、特別交付金は4億750万円(19.7%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策	特別交付金	90,000	84,460	84,460	93.8	90,799	6,339	7.0

予算現額9,000万円、調定額および収入済額は同額で8,446万円、予算現額に対し554万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は93.8%である。収入済額は、前年度と比較し634万円(7.0%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	90,845	106,100	102,771	113.1	100,609	2,162	2.1
	環境費負担金 (あき地管理費)	115	0	0	0	2,329	2,329	皆減
	こども家庭費負担金 (保育所費)	1,771,563	1,940,956	1,894,002	106.9	1,776,137	117,865	6.6
計		1,862,523	2,047,056	1,996,773	107.2	1,879,075	117,698	6.3

本款は負担金のみであり、予算現額18億6,252万円、調定額20億4,706万円、収入済額19億9,677万円、予算現額に対し1億3,425万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.2%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,770万円(6.3%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	2,655,045	2,628,848	2,604,352	98.1	2,533,599	70,753	2.8
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	30,247	27,803	27,803	91.9	28,605	802	2.8
	区民	使用料 (区民施設使用料)	6,813	5,341	5,341	78.4	6,464	1,123	17.4
	産業	経済使用料 (農園使用料等)	14,882	13,607	13,483	90.6	14,751	1,268	8.6
	地域	文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	122,706	114,846	114,836	93.6	110,622	4,214	3.8
	保健	福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	8,766	6,909	6,909	78.8	5,592	1,317	23.6
	環境	使用料 (緑化推進施設使用料等)	827	923	923	111.6	713	210	29.5
	都市	整備使用料 (区営住宅使用料等)	377,876	371,912	365,684	96.8	370,865	5,181	1.4
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,719,986	1,734,184	1,727,664	100.4	1,654,215	73,449	4.4
	教育	使用料 (幼稚園保育使用料等)	70,914	63,050	60,258	85.0	66,008	5,750	8.7
	こども	家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	302,028	290,273	281,451	93.2	275,764	5,687	2.1
手	数	料	855,298	828,015	828,012	96.8	813,223	14,789	1.8
	総務	手数料 (諸証明手数料)	55	59	59	107.3	52	7	13.5
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	272,128	289,950	289,950	106.5	277,870	12,080	4.3
	産業	経済手数料 (諸証明手数料)	6	6	6	100	3	3	100
	保健	福祉手数料 (保健所事務手数料等)	40,916	39,787	39,787	97.2	41,211	1,424	3.5
	環境	手数料 (廃棄物処理手数料等)	438,109	399,032	399,029	91.1	387,332	11,697	3.0
	都市	整備手数料 (建築事務手数料等)	44,453	44,360	44,360	99.8	48,666	4,306	8.8
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	58,821	54,026	54,026	91.8	57,318	3,292	5.7
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	810	795	795	98.1	771	24	3.1
	計		3,510,343	3,456,863	3,432,364	97.8	3,346,822	85,542	2.6

予算現額35億1,034万円、調定額34億5,686万円、収入済額34億3,236万円で、予算現額に対し7,798万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.8%である。収入済額は、前年度と比較し8,554万円(2.6%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	国庫負担金	37,931,021	37,673,081	37,673,081	99.3	37,353,884	319,197	0.9
	区民費負担金 (国民健康保険負担金等)	377,602	379,038	379,038	100.4	364,555	14,483	4.0
	保健福祉費負担金 (生活保護費等)	28,578,762	28,375,768	28,375,768	99.3	27,650,794	724,974	2.6
	教育費負担金 (校舎建設費)	74,357	74,075	74,075	99.6	0	74,075	皆増
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	8,900,300	8,844,200	8,844,200	99.4	9,338,535	494,335	5.3
国	国庫補助金	8,097,066	5,646,972	5,646,972	69.7	4,969,946	677,026	13.6
	総務費補助金 (地域の元気臨時交付金等)	1,300,181	1,299,730	1,299,730	100.0	93,689	1,206,041	1,287.3
	区民費補助金 (耐震化促進事業費)	31,504	31,852	31,852	101.1	0	31,852	皆増
	産業経済費補助金 (まちづくり推進費等)	560,323	558,078	558,078	99.6	34,179	523,899	1,532.8
	地域文化費補助金 (まちづくり推進費等)	401,470	446,958	446,958	111.3	126,149	320,809	254.3
	保健福祉費補助金 (障害者福祉費等)	2,988,915	495,195	495,195	16.6	885,710	390,515	44.1
	環境費補助金 (地球温暖化対策等推進事業費等)	26,300	24,105	24,105	91.7	2,000	22,105	1,105.3
	都市整備費補助金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	631,345	680,620	680,620	107.8	2,275,810	1,595,190	70.1
	土木費補助金 (公園整備費等)	1,171,532	1,093,045	1,093,045	93.3	728,600	364,445	50.0
	教育費補助金 (まちづくり推進費等)	603,534	563,422	563,422	93.4	586,837	23,415	4.0
	こども家庭費補助金 (耐震化促進事業費等)	381,962	453,967	453,967	118.9	236,972	216,995	91.6
国	国庫委託金	15,343	13,923	13,923	90.7	17,873	3,950	22.1
	区民費委託金 (中長期在留者等事務費等)	2,627	2,736	2,736	104.1	10,759	8,023	74.6
	保健福祉費委託金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,415	6,758	6,758	91.1	6,075	683	11.2
	教育費委託金 (小中一貫教育調査研究費)	4,286	3,377	3,377	78.8	0	3,377	皆増
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,015	1,052	1,052	103.6	1,039	13	1.3
	計	46,043,430	43,333,976	43,333,976	94.1	42,341,703	992,273	2.3

予算現額460億4,343万円、調定額および収入済額は同額で433億3,398万円、予算現額に対し27億945万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は94.1%である。

収入済額は、前年度と比較し9億9,227万円（2.3%）の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において3億1,920万円（0.9%）、国庫補助金において6億7,703万円（13.6%）増加し、国庫委託金において395万円（22.1%）減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 3億8,957万円（障害者福祉費）

3億1,858万円（生活保護費）

こども家庭費負担金 13億5,109万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

総務費補助金 12億3,950万円（地域の元気臨時交付金（皆増））

産業経済費補助金 5億3,840万円（まちづくり推進費（皆増））

地域文化費補助金 1億8,306万円（まちづくり推進費）

1億3,773万円（耐震化促進事業費）

土木費補助金 3億7,778万円（公園整備費）

こども家庭費補助金 2億5,373万円（耐震化促進事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

こども家庭費負担金 19億3,645万円（子ども手当給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金 3億6,900万円（まちづくり推進費）

都市整備費補助金 9億1,730万円（地域まちづくり推進費）

7億229万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

こども家庭費補助金 1億2,649万円（子育て支援事業費（皆減））

第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	都 負 担 金	6,859,238	6,802,412	6,802,412	99.2	6,569,348	233,064	3.5
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	1,864,118	1,864,116	1,864,116	100.0	1,809,830	54,286	3.0
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	3,017,231	2,960,469	2,960,469	98.1	2,831,999	128,470	4.5
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	74	74	74	100	62	12	19.4
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	1,977,815	1,977,753	1,977,753	100.0	1,927,457	50,296	2.6
都	都 補 助 金	5,585,002	6,253,983	6,253,983	112.0	6,483,433	229,450	3.5
	総 務 費 補 助 金 (緊急雇用創出臨時特例補助金等)	74,416	71,137	71,137	95.6	221,433	150,296	67.9
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	66,293	61,789	61,789	93.2	84,005	22,216	26.4
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ祭東京2013開催事業費等)	27,402	27,195	27,195	99.2	11,653	15,542	133.4
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	2,072,716	1,989,657	1,989,657	96.0	2,114,914	125,257	5.9
	環 境 費 補 助 金 (環境政策推進事業費)	20,100	20,918	20,918	104.1	3,081	17,837	578.9
	都 市 整 備 費 補 助 金 (再開発事業推進費等)	520,203	707,147	707,147	135.9	821,908	114,761	14.0
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	646,249	1,245,474	1,245,474	192.7	1,486,363	240,889	16.2
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	583,951	588,546	588,546	100.8	477,511	111,035	23.3
	こども家庭費補助金 (安心こども基金事業費等)	1,573,672	1,542,120	1,542,120	98.0	1,255,320	286,800	22.8
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (安心こども基金事業費)	0	0	0	0	7,245	7,245	皆減
都	都 委 託 金	2,212,459	2,163,872	2,163,872	97.8	1,836,023	327,849	17.9
	総 務 費 委 託 金 (選挙費等)	884,004	846,626	846,626	95.8	592,215	254,411	43.0
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,166,553	1,158,057	1,158,057	99.3	1,165,197	7,140	0.6
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	2,512	2,122	2,122	84.5	8,822	6,700	75.9
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	384	384	384	100	352	32	9.1
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物等実態調査費等)	121	121	121	100	121	0	0
	土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	131,388	129,207	129,207	98.3	5,296	123,911	2,339.7
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	27,497	27,355	27,355	99.5	64,020	36,665	57.3
	計	14,656,699	15,220,267	15,220,267	103.8	14,888,804	331,463	2.2

予算現額146億5,670万円、調定額および収入済額は同額で152億2,027万円、予算現額に対し5億6,357万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.8%である。

収入済額は、前年度と比較し3億3,146万円（2.2%）の増である。

項別では、都負担金において2億3,306万円（3.5%）増加し、都補助金において2億2,945万円（3.5%）減少し、都委託金において3億2,785万円（17.9%）増加している。増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	1億9,442万円（障害者福祉費）
こども家庭費負担金	2億8,387万円（児童手当給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金	2億1,971万円（緊急雇用創出臨時特例補助金）
都市整備費補助金	2億6,767万円（再開発事業推進費）
土木費補助金	3億1,652万円（公園整備費）
教育費補助金	1億3,217万円（学校施設整備費）

都委託金において

総務費委託金	2億6,150万円（選挙費）
土木費委託金	1億2,391万円（道路改修費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

こども家庭費負担金	2億7,811万円（子ども手当給付費）
-----------	---------------------

都補助金において

総務費補助金	1億5,433万円（緊急雇用創出臨時特例補助金）
保健福祉費補助金	3億299万円（子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費（皆減））
	1億2,190万円（妊婦健康診査事業費（皆減））
都市整備費補助金	3億5,078万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	3億8,955万円（街路整備費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	財産貸付収入	77,263	74,030	74,030	95.8	59,328	14,702	24.8
	普通財産収入	43,470	44,338	44,338	102.0	33,411	10,927	32.7
	職員寮収入	33,793	29,692	29,692	87.9	25,917	3,775	14.6
	利子及び配当金	71,906	72,266	72,266	100.5	88,547	16,281	18.4
	財政調整基金利子	29,936	27,958	27,958	93.4	35,961	8,003	22.3
	美術作品取得 基金利子	45	45	45	100	13	32	246.2
	芸術作品設置 基金利子	233	145	145	62.2	216	71	32.9
	用地取得基金利子	1,937	1,818	1,818	93.9	1,624	194	11.9
	区営住宅整備 基金利子	5,071	4,592	4,592	90.6	2,388	2,204	92.3
	福祉基金利子	463	315	315	68.0	776	461	59.4
	減債基金利子	20,254	19,297	19,297	95.3	28,038	8,741	31.2
	みどりを育む基金利子	659	516	516	78.3	695	179	25.8
	施設整備基金利子	10,897	10,465	10,465	96.0	17,032	6,567	38.6
	まちづくり基金利子	1,289	871	871	67.6	790	81	10.3
	大江戸線延伸推進 基金利子	672	537	537	79.9	564	27	4.8
	株式配当金	450	5,707	5,707	1,268.2	450	5,257	1,168.2
	財産運用収入	149,169	146,296	146,296	98.1	147,875	1,579	1.1
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	320,017	320,660	320,660	100.2	310,473	10,187	3.3
	計	469,186	466,956	466,956	99.5	458,348	8,608	1.9

予算現額4億6,919万円、調定額および収入済額は同額で4億6,696万円、予算現額に対し223万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.5%である。

収入済額は、前年度と比較し861万円(1.9%)の増である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	110	210	210	190.9	5,183	4,973	95.9
	指定寄付金	12,408	12,632	12,632	101.8	41,862	29,230	69.8
計		12,518	12,842	12,842	102.6	47,045	34,203	72.7

予算現額1,252万円、調定額および収入済額は同額で1,284万円、予算現額に対し32万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.6%である。

収入済額は、前年度と比較し3,420万円（72.7%）の減である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
他会計繰入金		41,488	41,117	41,117	99.1	27,481	13,636	49.6
基金繰入金		4,881,497	1,023,337	1,023,337	21.0	5,231,062	4,207,725	80.4
	施設整備基金繰入金	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	皆減
	福祉基金繰入金	22,873	22,670	22,670	99.1	30,009	7,339	24.5
	まちづくり基金繰入金	200,000	200,000	200,000	100	500,000	300,000	60
	財政調整合基金繰入金	4,656,254	800,000	800,000	17.2	1,000,000	200,000	20
	減債基金繰入金	0	0	0	0	1,900,000	1,900,000	皆減
	みどりを育む基金繰入金	2,370	667	667	28.1	1,053	386	36.7
計		4,922,985	1,064,454	1,064,454	21.6	5,258,543	4,194,089	79.8

予算現額49億2,299万円、調定額および収入済額は同額で10億6,445万円、予算現額に対し38億5,853万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は21.6%である。

収入済額は、前年度と比較し41億9,409万円（79.8%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金

19億円（皆減）

施設整備基金繰入金	18億円（皆減）
まちづくり基金繰入金	3億円
財政調整基金繰入金	2億円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

（単位 千円・％）

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	503,304	503,304	503,304	100	0	503,304	皆増
	事故繰越し	110,181	110,181	110,181	100	5,931	104,250	1,757.7
	一 般 繰 越	2,434,458	2,434,458	2,434,458	100	2,449,512	15,054	0.6
計		3,047,943	3,047,943	3,047,943	100	2,455,443	592,500	24.1

（注）一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で30億4,794万円、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額は、前年度と比較し5億9,250万円（24.1%）の増である。

増加は、つぎのとおりである。

繰越明許費	5億330万円（皆増）
事故繰越し	1億425万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

総務費

防災センター維持運営費 496万円

地域文化費

地区区民館維持運営費 203万円

都市整備費

耐震化促進関連経費 1,250万円

土木費

土支田中央区画整理事業費 4億1,950万円

公園新設費 4,169万円

教育費

小学校費の学校管理運営費 930万円

中学校費の学校管理運営費 510万円

こども家庭費	
保育所維持運営費	822万円
事故繰越しにおいて	
総務費	
企画事務費	850万円
都市整備費	
密集住宅市街地整備促進事業推進費	3,406万円
土木費	
路面改良費	395万円
土支田中央区画整理事業費	4,956万円
掘さく道路復旧費	1,012万円
教育費	
中学校費の学校営繕費	399万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E/D
	延滞金加算金及び過料	120,001	169,820	169,820	141.5	126,032	43,788	34.7
	特別区預金利子	9	0	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	1,224,319	1,478,955	1,146,792	93.7	564,840	581,952	103.0
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	15,000	2,035	1,048	7.0	4,146	3,098	74.7
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	1,650	330	330	20	660	330	50
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	8,591	92,959	7,378	85.9	8,015	637	7.9
	応急小口資金貸付金元利収入	60,054	187,462	49,237	82.0	55,253	6,016	10.9
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	1,963	5,968	798	40.7	1,383	585	42.3
	女性福祉資金貸付金元利収入	22,585	71,270	23,954	106.1	21,911	2,043	9.3
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	20,255	63,381	15,563	76.8	14,629	934	6.4
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	603	9,877	2,811	466.2	1,258	1,553	123.4
	資産活用福祉資金貸付金元利収入	1,963	1,964	1,964	100.1	0	1,964	皆増
	土地開発公社資金貸付金元利収入	1,073,655	1,025,709	1,025,709	95.5	439,585	586,124	133.3
	受託事業収入	502,961	412,947	405,467	80.6	465,447	59,980	12.9
	保健福祉費受託収入	25,577	24,976	17,496	68.4	15,267	2,229	14.6
	土木費受託収入	354,264	298,626	298,626	84.3	334,179	35,553	10.6
	子ども家庭費受託収入	123,120	89,345	89,345	72.6	116,001	26,656	23.0
	収益事業収入	15,000	15,000	15,000	100	10,000	5,000	50
	雑収入	2,650,624	4,541,995	2,816,439	106.3	2,720,612	95,827	3.5
	滞納処分費	1,670	124	124	7.4	0	124	皆増
	弁償金	200,273	1,707,640	305,590	152.6	248,419	57,171	23.0
	違約金および延納利息	4	1,176	1,171	29,275	1,129	42	3.7
	賄収入	3,546	3,470	3,470	97.9	3,220	250	7.8
	納付金	443,429	425,334	425,243	95.9	427,663	2,420	0.6
	ホームヘルプサービス事業収入	573	559	513	89.5	715	202	28.3
	雑収入	2,001,129	2,403,692	2,080,328	104.0	2,039,466	40,862	2.0
	計	4,512,914	6,618,717	4,553,518	100.9	3,886,931	666,587	17.1

予算現額45億1,291万円、調定額66億1,872万円、収入済額45億5,352万円で、予算現額に対し4,061万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率は68.8%である。

収入済額は、前年度と比較し6億6,659万円（17.1%）の増である。

増加の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 5億8,612万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
総務債	289,000	287,866	99.6	6.4	288,000
公共施設等大規模改修債	261,000	260,000	99.6	5.8	260,000
公共施設等建設債	28,000	27,866	99.5	0.6	28,000
産業経済債	298,000	296,000	99.3	6.5	296,000
公共施設等建設債	298,000	296,000	99.3	6.5	296,000
地域文化債	564,000	407,205	72.2	9.0	409,000
公共施設等大規模改修債	528,000	372,205	70.5	8.2	374,000
公共施設等建設債	36,000	35,000	97.2	0.8	35,000
保健福祉債	34,000	34,000	100	0.8	34,000
公共施設等建設債	34,000	34,000	100	0.8	34,000
都市整備債	301,000	301,000	100	6.6	301,000
道路用地買収および整備債	301,000	301,000	100	6.6	301,000
土木債	1,603,000	1,430,736	89.3	31.6	1,434,000
公共施設等建設債	34,000	34,000	100	0.7	34,000
公園用地買収および整備債	1,041,000	904,736	86.9	20.0	908,000
道路用地買収および整備債	528,000	492,000	93.2	10.9	492,000
教育債	2,144,400	1,415,641	66.0	31.2	1,416,400
公共施設等建設債	159,000	157,241	98.9	3.5	158,000
校舎等建設債	1,751,000	1,024,000	58.5	22.6	1,024,000
校地買収債	234,400	234,400	100	5.1	234,400
こども家庭債	479,000	358,000	74.7	7.9	358,000
公共施設等大規模改修債	426,000	306,000	71.8	6.8	306,000
公共施設等建設債	53,000	52,000	98.1	1.1	52,000
計	5,712,400	4,530,448	79.3	100	4,536,400

予算現額57億1,240万円、調定額および収入済額は同額で45億3,045万円、予算現額に対する収入率は79.3%である。

収入済額は、前年度と比較し21億1,105万円（31.8%）の減である。

発行額と収入済額との差額595万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、地域文化債の公共施設等大規模改修債の予算現額と、収入済額との差額1億5,580万円は、契約状況等により、起債対象事業費が減ったことによる。土木債の公園用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額1億3,626万円は、特定財源（都市計画交付金）が増となったこと、および契約状況等により起債対象事業費が減ったことによる。教育債の校舎等建設債の予算現額と収入済額との差額7億2,700万円は、事業の進捗状況等により、起債対象事業費が減ったことによる。こども家庭債の公共施設等大規模改修債の予算現額と収入済額との差額1億2,000万円は、契約状況等により、起債対象事業費が減ったことによる。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	1,100,317	0	0	1,100,317	1,074,054	0.5	97.6	0	26,263
総務費	17,162,109	14,989	0	17,177,098	16,420,861	7.2	95.6	211,852	544,384
区民費	20,516,861	0	0	20,516,861	18,598,493	8.2	90.6	0	1,918,368
産業経済費	3,649,363	0	0	3,649,363	3,505,909	1.5	96.1	0	143,454
地域文化費	5,213,534	737,400	0	5,950,934	5,699,640	2.5	95.8	0	251,294
保健福祉費	72,539,093	0	0	72,539,093	68,659,129	30.2	94.7	2,492,531	1,387,433
環境費	11,520,858	0	0	11,520,858	11,270,729	5.0	97.8	0	250,129
都市整備費	5,951,206	59,056	0	6,010,262	5,422,307	2.4	90.2	268,785	319,170
土木費	12,119,171	1,012,094	9,000	13,140,265	12,807,287	5.6	97.5	0	332,978
教育費	24,602,146	32,790	0	24,634,936	23,967,483	10.6	97.3	0	667,453
こども家庭費	48,432,334	613,453	0	49,045,787	47,848,651	21.1	97.6	11,432	1,185,704
公債費	10,122,736	0	0	10,122,736	10,117,773	4.5	100.0	0	4,963
諸支出金	1,650,549	0	0	1,650,549	1,613,354	0.7	97.7	0	37,195
予備費	100,000	0	9,000	91,000	0	0	0	0	91,000
計	234,680,277	2,469,782	0	237,150,059	227,005,670	100	95.7	2,984,600	7,159,788

予算現額2,371億5,006万円に対し、支出済額2,270億567万円、執行率は95.7%で前年度と比較し0.1ポイントの増である。

不用額71億5,979万円のほか、繰越明許費として27億438万円、事故繰越しとして2億8,022万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し32億1,659万円(1.4%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。なお、児童青少年費は平成24年度をもって廃止された。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	25年度 A	執行率	24年度 B	執行率	C = A - B	C / B	25年度	24年度
議会費	1,074,054	97.6	1,100,753	98.3	26,699	2.4	0.5	0.5
総務費	16,420,861	95.6	14,519,256	96.5	1,901,605	13.1	7.2	6.5
区民費	18,598,493	90.6	18,788,254	87.2	189,761	1.0	8.2	8.4
産業経済費	3,505,909	96.1	2,727,451	92.7	778,458	28.5	1.5	1.2
地域文化費	5,699,640	95.8	5,430,127	85.7	269,513	5.0	2.5	2.4
保健福祉費	68,659,129	94.7	68,112,152	97.7	546,977	0.8	30.2	30.4
環境費	11,270,729	97.8	11,466,158	97.5	195,429	1.7	5.0	5.1
都市整備費	5,422,307	90.2	8,437,605	95.7	3,015,298	35.7	2.4	3.8
土木費	12,807,287	97.5	12,324,287	90.6	483,000	3.9	5.6	5.5
教育費	23,967,483	97.3	22,377,577	97.1	1,589,906	7.1	10.6	10.0
こども家庭費	47,848,651	97.6	46,589,915	96.8	1,258,736	2.7	21.1	20.8
公債費	10,117,773	100.0	8,613,191	100.0	1,504,582	17.5	4.5	3.8
諸支出金	1,613,354	97.7	3,295,112	99.9	1,681,758	51.0	0.7	1.5
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
(児童青少年費)			7,245	100	7,245	皆減		0.0
計	227,005,670	95.7	223,789,083	95.6	3,216,587	1.4	100	100

増加の主なものは、総務費19億161万円（13.1%）、教育費15億8,991万円（7.1%）、公債費15億458万円（17.5%）、こども家庭費12億5,874万円（2.7%）、減少の主なものは、都市整備費30億1,530万円（35.7%）、諸支出金16億8,176万円（51.0%）である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費30.2%、こども家庭費21.1%、教育費10.6%、区民費8.2%、総務費7.2%、土木費5.6%、環境費5.0%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	25年度 A	構成比	24年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	128,020,237	56.4	127,965,470	57.2	54,767	0.0
人 件 費	42,127,904	18.6	43,559,365	19.5	1,431,461	3.3
扶 助 費	75,866,767	33.4	73,912,856	33.0	1,953,911	2.6
公 債 費	10,025,566	4.4	10,493,249	4.7	467,683	4.5
投 資 的 経 費	23,957,384	10.6	23,978,101	10.7	20,717	0.1
普 通 建 設 事 業 費	23,957,384	10.6	23,978,101	10.7	20,717	0.1
そ の 他 の 経 費	75,028,049	33.0	71,845,512	32.1	3,182,537	4.4
物 件 費	33,769,623	14.9	33,413,282	14.9	356,341	1.1
維 持 補 修 費	2,628,494	1.1	2,559,569	1.1	68,925	2.7
補 助 費 等	13,002,975	5.7	12,783,261	5.7	219,714	1.7
積 立 金	2,523,233	1.1	509,183	0.2	2,014,050	395.5
投資及び出資金・貸付金	1,530,178	0.7	1,445,288	0.7	84,890	5.9
繰 出 金	21,573,546	9.5	21,134,929	9.5	438,617	2.1
計	227,005,670	100	223,789,083	100	3,216,587	1.4

義務的経費は1,280億2,024万円で、前年度と比較し5,477万円（0.0%）の増であり、歳出に占める構成比は56.4%（前年度57.2%）である。

投資的経費は239億5,738万円で、前年度と比較し2,072万円（0.1%）の減であり、構成比は10.6%（前年度10.7%）である。

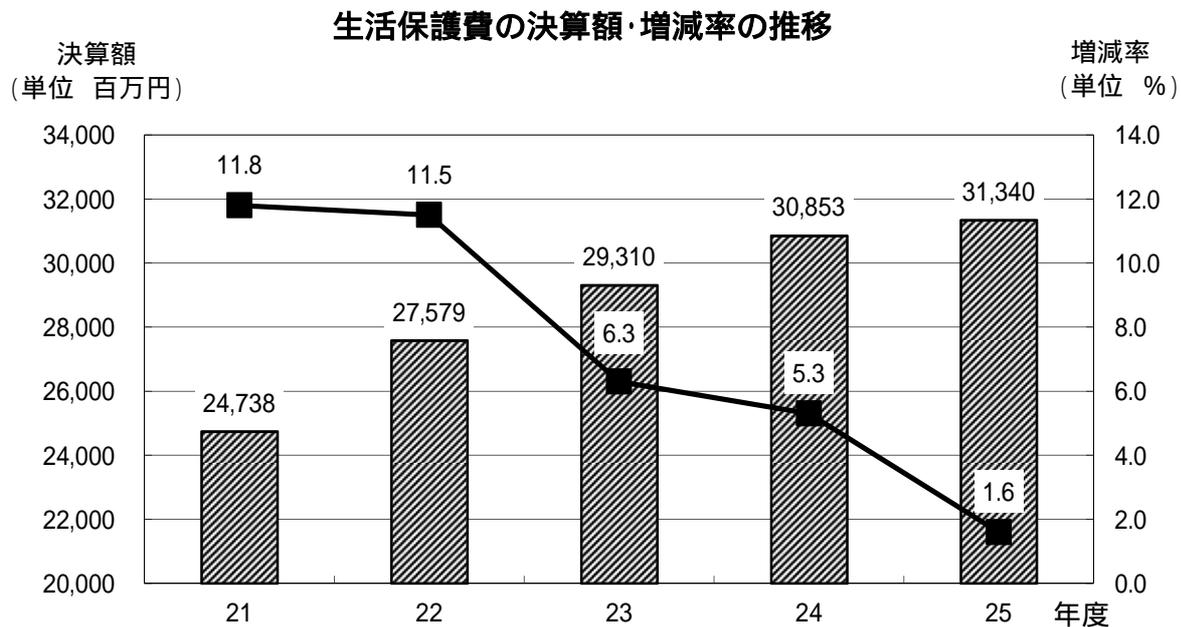
その他の経費は750億2,805万円で、前年度と比較し31億8,254万円（4.4%）の増であり、構成比は33.0%（前年度32.1%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し19億5,391万円（2.6%）の増であり、人件費は前年度と比較し14億3,146万円（3.3%）、公債費は前年度と比較し4億6,768万円（4.5%）の減である。

投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し2,072万円（0.1%）の減である。

その他の経費での主な増減は、積立金20億1,405万円（395.5%）、繰出金4億3,862万円（2.1%）の増で、前年度と比較し減となったものはなかった。

なお、扶助費のうち、近年増加傾向にある生活保護費の決算額・増減率の推移は、次図のとおりである。



(注) 棒グラフは各年度決算額、折れ線グラフは対前年度増減率である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		25年度			24年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
議	会 費	1,100,317	1,074,054	97.6	1,119,761	1,100,753	98.3	26,699	2.4
	議 会 費	1,100,317	1,074,054	97.6	1,119,761	1,100,753	98.3	26,699	2.4

予算現額11億32万円に対し、支出済額10億7,405万円（執行率97.6%）、不用額は2,627万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償7億4,827万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2,670万円（2.4%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		25年度			24年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	務 費	17,177,098 (14,989)	16,420,861 (14,962)	95.6	15,052,409	14,519,256	96.5	1,901,605	13.1
	総 務 管 理 費	16,111,059 (14,989)	15,615,918 (14,962)	96.9	14,514,616	14,003,989	96.5	1,611,929	11.5
	選 挙 費	896,158	640,139	71.4	379,114	364,038	96.0	276,101	75.8
	統 計 調 査 費	75,705	74,845	98.9	64,336	60,278	93.7	14,567	24.2
	監 査 委 員 費	94,176	89,959	95.5	94,343	90,951	96.4	992	1.1

(注)()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越して内数である。

予算現額171億7,710万円に対し、支出済額164億2,086万円（執行率95.6%）、繰越明許費2億1,185万円、不用額は5億4,439万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 15億1,498万円（庁舎維持管理費）
- 7億1,758万円（人事管理費）
- 2億7,526万円（職員福利厚生費）

広報費	2億1,536万円（広報関係経費）
電子計算費	16億9,904万円（電算システム運用経費）
施設整備基金積立金	20億1,047万円（施設整備基金積立金）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

選挙費において

選挙費	2億1,185万円（区長選挙および区議会議員補欠選挙執行費）
-----	--------------------------------

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し19億161万円（13.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	4億6,295万円（庁舎維持管理費）
危機管理費	1億3,817万円（防災カレッジ運営経費）
施設整備基金積立金	19億3,425万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費	1億7,086万円（東京都議会議員選挙執行費（皆増））
	1億5,910万円（参議院議員選挙執行費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億4,008万円（電算システム運用経費）
危機管理費	1億2,434万円（防災センター維持運営費）

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	区民費	20,516,861	18,598,493	90.6	21,547,328	18,788,254	87.2	189,761	1.0
	区民費	18,844,144	16,977,420	90.1	19,867,846	17,190,661	86.5	213,241	1.2
	税務費	1,529,267	1,479,040	96.7	1,537,191	1,461,696	95.1	17,344	1.2
	国民年金費	143,450	142,033	99.0	142,291	135,897	95.5	6,136	4.5

予算現額205億1,686万円に対し、支出済額185億9,849万円（執行率90.6%）、不用額は19億1,837万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 79億7,068万円（国民健康保険事業会計繰出金）

64億3,779万円（後期高齢者医療会計繰出金）

区民事務所出張所費 5億2,553万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 4億3,745万円（収納事務費）

2億244万円（税務事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 17億4,663万円（国民健康保険事業会計繰出金）

5,550万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し1億8,976万円（1.0%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億322万円（後期高齢者医療会計繰出金）

区民事務所出張所費 1億4,074万円（区民事務所等維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億8,035万円（都支出金概算交付金の精算金（皆減））

1億3,030万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	3,649,363	3,505,909	96.1	2,943,276	2,727,451	92.7	778,458	28.5
	商工生活経済費	3,376,522	3,243,643	96.1	2,689,595	2,490,642	92.6	753,001	30.2
	農業費	272,841	262,266	96.1	253,681	236,809	93.3	25,457	10.8

予算現額36億4,936万円に対し、支出済額35億591万円（執行率96.1%）、不用額は1億4,345万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 13億7,426万円（区民・産業プラザ整備費）
7億6,510万円（産業融資資金あっせん経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 8,530万円（産業融資資金あっせん経費）

支出済額は、前年度と比較し7億7,846万円（28.5%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 13億7,426万円（区民・産業プラザ整備費（皆増））
1億877万円（産業振興公社費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

勤労者福祉費 4億8,988万円（中高年齢労働者福祉センター
（サンライフ練馬）維持運営費）

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	5,950,934 (737,400)	5,699,640 (650,773)	95.8	6,338,090	5,430,127	85.7	269,513	5.0
	地域振興費	2,723,833 (737,400)	2,564,692 (650,773)	94.2	2,970,265	2,160,505	72.7	404,187	18.7
	文化・生涯学習費	1,503,664	1,468,293	97.6	1,632,029	1,583,003	97.0	114,710	7.2
	スポーツ振興費	1,723,437	1,666,655	96.7	1,735,796	1,686,619	97.2	19,964	1.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額59億5,093万円に対し、支出済額56億9,964万円(執行率95.8%)、不用額は2億5,129万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 11億6,363万円(地区区民館維持運営費)

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 3億3,778万円(大泉学園ホール維持管理費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 10億6,976万円(地域体育館等維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 1億1,417万円(地区区民館維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し2億6,951万円(5.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 5億7,519万円(地区区民館維持運営費)

1億5,509万円(区民協働交流センター整備費(皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 3億4,971万円(向山庭園維持運営費)

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 2億2,325万円(文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費(皆減))

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	72,539,093	68,659,129	94.7	69,722,055	68,112,152	97.7	546,977	0.8
	保健福祉費	32,433,898	29,125,458	89.8	29,442,870	28,644,611	97.3	480,847	1.7
	生活保護費	33,801,523	33,322,316	98.6	33,218,987	32,554,430	98.0	767,886	2.4
	保健衛生費	6,303,672	6,211,355	98.5	7,060,198	6,913,111	97.9	701,756	10.2

予算現額725億3,909万円に対し、支出済額686億5,913万円（執行率94.7%）、繰越明許費24億9,253万円、不用額は13億8,743万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 56億5,636万円（介護保険会計繰出金）

4億8,211万円（介護保険事務費）

高齢者福祉費 8億9,675万円（各種助成費）

3億7,474万円（高齢者施設措置費）

2億1,907万円（高齢者いきいき健康事業経費）

2億1,778万円（高齢者生活支援経費）

障害者福祉費 76億4,090万円（自立支援給付費）

20億1,983万円（福祉手当支給費）

10億3,008万円（自立支援医療費）

7億4,489万円（障害児支援給付費）

6億4,483万円（地域生活支援事業経費）

4億9,437万円（自立支援負担軽減経費）

2億9,044万円（各種助成費）

2億3,576万円（福祉タクシー等経費）

社会福祉施設費 11億8,360万円（福祉園維持運営費）

6億666万円（福祉作業所維持運営費）

2億1,893万円（心身障害者福祉センター維持運営費）

生活保護費において

生活保護総務費 4億7,020万円（施行事務費）

2億4,775万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

扶助費 313億3,950万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費	17億1,345万円（予防接種費）
健康推進費	10億1,036万円（生活習慣病健康診査費） 6億2,631万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	3億6,666万円（地域医療推進経費） 2億250万円（練馬光が丘病院関係経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	24億9,253万円（臨時給付金経費）
---------	---------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	1億2,433万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	2億6,227万円（自立支援給付費）
社会福祉施設費	5,432万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費	4億2,551万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	--------------------------

支出済額は、前年度と比較し5億4,698万円（0.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	2億7,491万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	3億9,891万円（自立支援給付費） 3億1,271万円（障害児支援給付費）
社会福祉施設費	1億1,166万円（こども発達支援センター維持運営費）

生活保護費において

生活保護総務費	2億730万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
扶助費	4億8,621万円（生活保護法にもとづく保護費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

高齢者福祉費	3億3,826万円（各種助成費）
社会福祉施設建設費	4億5,405万円（こども発達支援センター整備費（皆減）） 1億4,980万円（生活寮等施設整備費（皆減））

保健衛生費において

健康推進費	1億6,937万円（生活習慣病健康診査費）
地域医療推進費	3億8,753万円（練馬光が丘病院関係経費）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	環境費	11,520,858	11,270,729	97.8	11,762,769	11,466,158	97.5	195,429	1.7
	環境費	1,222,367	1,148,006	93.9	1,191,187	1,121,185	94.1	26,821	2.4
	清掃リサイクル費	10,298,491	10,122,723	98.3	10,571,582	10,344,973	97.9	222,250	2.1

予算現額115億2,086万円に対し、支出済額112億7,073万円（執行率97.8%）、不用額は2億5,013万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 27億6,938万円（清掃一部事務組合等分担金）
 24億2,893万円（リサイクル推進経費）
 21億4,413万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 8,383万円（清掃作業運営費）
 5,607万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し1億9,543万円（1.7%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	6,010,262 (59,056)	5,422,307 (58,616)	90.2	8,812,730	8,437,605	95.7	3,015,298	35.7
	都市整備費	6,010,262 (59,056)	5,422,307 (58,616)	90.2	8,812,730	8,437,605	95.7	3,015,298	35.7

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額60億1,026万円に対し、支出済額54億2,231万円（執行率90.2%）、事故繰越し2億6,878万円、不用額は3億1,917万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 12億6,863万円（再開発事業推進経費）
 8億3,534万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
 4億6,247万円（交通施設整備計画推進経費）
 2億54万円（大江戸線延伸推進基金積立金）

住宅費 2億3,069万円（区営住宅整備基金積立金）

建築指導費 3億5,344万円（耐震化促進関連経費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億6,878万円（再開発事業推進経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 8,042万円（再開発事業推進経費）

建築指導費 1億1,112万円（耐震化促進関連経費）

支出済額は、前年度と比較し30億1,530万円（35.7%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 17億7,957万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
 10億7,687万円（再開発事業推進経費）
 1億5,309万円（交通施設整備計画推進経費）

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	土木費	13,140,265 (1,012,094)	12,807,287 (974,287)	97.5	13,601,650	12,324,287	90.6	483,000	3.9
	土木管理費	604,288	591,190	97.8	597,928	580,165	97.0	11,025	1.9
	道路橋梁費	6,848,681 (568,930)	6,653,039 (557,077)	97.1	8,086,199	7,355,049	91.0	702,010	9.5
	公園費	3,341,131 (443,164)	3,304,184 (417,210)	98.9	2,426,715	1,960,178	80.8	1,344,006	68.6
	河川費	152,097	139,621	91.8	220,832	214,897	97.3	75,276	35.0
	交通対策費	2,194,068	2,119,253	96.6	2,269,976	2,213,998	97.5	94,745	4.3

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越して内数である。

予算現額131億4,027万円に対し、支出済額128億729万円（執行率97.5%）、不用額は3億3,298万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費 2億6,200万円（道路管理費）

道路橋梁維持費 7億5,673万円（道路維持費）

3億8,958万円（街路灯維持費）

道路橋梁整備費 11億376万円（街路新設改良費）

7億9,306万円（土支田中央区画整理事業費）

7億5,245万円（生活幹線道路整備費）

3億5,985万円（交通安全施設整備費）

3億2,557万円（路面改良費）

2億6,499万円（道路新設改良費）

受託事業費 3億2,061万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費 10億4,551万円（公園等維持管理費）

公園新設改修費 20億1,833万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費 13億4,399万円（自転車対策費）

6億3,030万円（自動車駐車場関係経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

交通対策費において

交通対策費 6,517万円（自転車対策費）

支出済額は、前年度と比較し4億8,300万円（3.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 4億2,101万円（生活幹線道路整備費）

2億6,909万円（交通安全施設整備費）

公園費において

公園新設改修費 13億5,194万円（公園新設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 11億3,403万円（街路新設改良費）

1億8,649万円（土支田中央区画整理事業費）

1億899万円（橋梁新設改良費）

なお、公園新設費の不足額に対応するため、1,067万円の予算流用と900万円の予備費充用を行った。

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	24,634,936 (32,790)	23,967,483 (31,923)	97.3	23,050,459 (5,931)	22,377,577 (5,931)	97.1	1,589,906	7.1
	教育総務費	7,131,100	6,983,127	97.9	6,663,546	6,549,145	98.3	433,982	6.6
	小学校費	9,494,069 (18,600)	9,265,996 (18,033)	97.6	8,989,478	8,713,106	96.9	552,890	6.3
	中学校費	5,216,505 (14,190)	4,988,413 (13,890)	95.6	4,516,255 (5,931)	4,283,631 (5,931)	94.8	704,782	16.5
	幼稚園費	2,793,262	2,729,947	97.7	2,881,180	2,831,695	98.3	101,748	3.6

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額246億3,494万円に対し、支出済額239億6,748万円（執行率97.3%）、不用額は6億6,746万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	9億9,739万円（学校情報化推進経費）
教育指導費	3億3,966万円（学校生活支援員経費）
総合教育センター費	6億3,213万円（学校教育支援センター整備等経費）
少年自然の家費	6億9,620万円（維持運営費）
図書館費	14億6,990万円（維持運営費）
	2億7,246万円（各種事業経費）

小学校費において

学校管理費	25億4,597万円（学校管理運営費）
学校営繕費	13億1,995万円（学校営繕費）
教育振興費	4億9,349万円（各種扶助費）
学校給食費	8億8,774万円（学校給食維持運営費）
学校保健費	2億766万円（保健管理費）
学校施設整備費	12億8,124万円（校舎建設費）
	3億716万円（校地買収費）

中学校費において

学校管理費	14億9,878万円（学校管理運営費）
学校営繕費	8億9,384万円（学校営繕費）
教育振興費	5億3,741万円（各種扶助費）
学校給食費	7億8,416万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 7億8,797万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費 23億5,664万円（各種助成費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 5,374万円（学校管理運営費）

学校営繕費 6,431万円（学校営繕費）

教育振興費 6,190万円（各種扶助費）

中学校費において

学校施設整備費 8,913万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費 5,499万円（各種助成費）

支出済額は、前年度と比較し15億8,991万円（7.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 2億959万円（学校情報化推進経費）

総合教育センター費 6億2,055万円（学校教育支援センター整備等経費）

小学校費において

学校営繕費 2億621万円（学校営繕費）

学校施設整備費 3億716万円（校地買収費（皆増））

中学校費において

学校施設整備費 6億8,712万円（校舎建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

図書館費 2億3,293万円（こどもと本のひろば整備費（皆減））

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	25年度			24年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	49,045,787 (613,453)	47,848,651 (540,491)	97.6	48,138,926	46,589,915	96.8	1,258,736	2.7
	こども家庭費	49,045,787 (613,453)	47,848,651 (540,491)	97.6	48,138,926	46,589,915	96.8	1,258,736	2.7

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額490億4,579万円に対し、支出済額478億4,865万円（執行率97.6%）、事故繰越し1,143万円、不用額は11億8,571万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	140億8,064万円（各種手当費）
	32億9,413万円（医療費助成費）
	6億6,369万円（一般事務費）
	3億5,579万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
	2億6,894万円（学校応援団・開放等経費）
保育委託費	65億7,213万円（私立保育所運営経費）
	17億582万円（認証保育所経費）
	2億6,631万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
児童福祉施設費	62億1,996万円（保育所維持運営費）
	8億1,892万円（学童クラブ維持運営費）
	5億2,101万円（児童館維持運営費）
児童福祉施設建設費	2億8,269万円（学童クラブ室等建設費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

児童福祉施設費	1,143万円（保育所維持運営費）
---------	-------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	2億6,848万円（医療費助成費）
	1億1,351万円（各種手当費）
児童福祉施設費	3億7,701万円（保育所維持運営費）
	9,602万円（学童クラブ維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し12億5,874万円（2.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	6億2,277万円（一般事務費）
保育委託費	8億1,773万円（私立保育所運営経費）

	1億720万円（認証保育所経費）
児童福祉施設費	11億6,549万円（保育所維持運営費）
	2億7,981万円（児童館維持運営費）
児童福祉施設建設費	1億9,734万円（学童クラブ室等建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	6億6,382万円（各種手当費）
児童福祉施設建設費	7億7,463万円（保育所建設費）
	1億6,336万円（児童館建設費）

第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目	25年度			24年度			支出済額増減		
	款 項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
公債費		10,122,736	10,117,773	100.0	8,613,628	8,613,191	100.0	1,504,582	17.5
公債費		10,122,736	10,117,773	100.0	8,613,628	8,613,191	100.0	1,504,582	17.5

予算現額101億2,274万円に対し、支出済額101億1,777万円（執行率100.0%）、不用額は497万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 89億1,225万円（償還元金）

利子 12億72万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し15億458万円（17.5%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金 14億4,855万円（償還元金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目	25年度			24年度			支出済額増減		
	款 項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
諸支出金		1,650,549	1,613,354	97.7	3,297,419	3,295,112	99.9	1,681,758	51.0
普通財産取得費		1,468,009	1,433,749	97.7	1,328,253	1,325,946	99.8	107,803	8.1
財政積立金		182,540	179,605	98.4	1,969,166	1,969,166	100	1,789,561	90.9

予算現額16億5,055万円に対し、支出済額16億1,335万円（執行率97.7%）、不用額は3,720万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 14億3,375万円（土地開発公社費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し16億8,176万円（51.0%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 17億8,154万円（減債基金積立金）

第14款 予備費

当初予算額1億円に対し、充用額は900万円（充用率9.0%）である。

充用件数は1件で、第9款土木費の公園費（公園新設改修費）の公園新設費において、造園工事費が不足したためである。

第15款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目		25年度			24年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	児童青少年費	0	0	0	7,245 (7,245)	7,245 (7,245)	100	7,245	皆減
	児童青少年費	0	0	0	7,245 (7,245)	7,245 (7,245)	100	7,245	皆減

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

こども家庭費が新設されたことにより、平成24年度をもって本款を廃止した。

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	708億7,479万8,000円
歳入決算額	693億7,979万9,878円（収入率 97.9%）
歳出決算額	687億7,979万8,878円（執行率 97.0%）
差引残額	6億1,000円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入、歳出ともに1億3,265万円（0.2%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
25	69,379,800	100.2	68,779,799	100.2	600,001	0.9	0	600,001	0	27.3
24	69,247,154	102.2	68,647,153	102.2	600,001	0.9	0	600,001	0	26.6

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
25・4	415,646,465	0.6	429,150,784	0.6	13,504,319	13,504,319	
25・5	12,789,117,150	18.4	4,886,779,501	7.1	7,902,337,649	7,888,833,330	
25・6	5,106,242,656	7.3	5,773,196,039	8.4	666,953,383	7,221,879,947	
25・7	7,204,928,381	10.4	5,697,561,016	8.3	1,507,367,365	8,729,247,312	
25・8	5,326,608,376	7.7	5,631,705,361	8.2	305,096,985	8,424,150,327	
25・9	4,568,289,689	6.6	5,814,040,527	8.4	1,245,750,838	7,178,399,489	
25・10	4,027,176,645	5.8	5,687,160,233	8.3	1,659,983,588	5,518,415,901	
25・11	4,148,476,932	6.0	5,552,390,686	8.1	1,403,913,754	4,114,502,147	
25・12	6,283,872,192	9.0	6,028,581,462	8.8	255,290,730	4,369,792,877	
26・1	4,154,248,554	6.0	5,793,475,651	8.4	1,639,227,097	2,730,565,780	
26・2	3,799,227,414	5.5	5,898,900,532	8.6	2,099,673,118	630,892,662	
26・3	6,167,791,047	8.9	6,403,718,361	9.3	235,927,314	394,965,348	
整理 期間	4	4,649,259,468	6.7	5,174,950,335	7.5	525,690,867	130,725,519
	5	738,914,909	1.1	8,188,390	0.0	730,726,519	600,001,000
計	69,379,799,878	100	68,779,798,878	100	600,001,000	——	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成 比					金額 G = C - F	増減率 G / F
国民健康 保険料	18,979,280 (1,639,894)	24,219,696 4,381,237	18,949,828 1,617,026	99.8 98.6	27.3 2.3	978,570 974,589	40,846 3,327	4,332,144 1,792,949	18,414,744 1,591,303	535,084 25,723	2.9 1.6
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	46	46		0.0	0	0	0	31	15	48.4
国庫支出金	14,513,240	15,196,547	15,196,547	104.7	21.9	0	0	0	15,359,408	162,861	1.1
療養給付費 交付金	1,953,262	2,056,154	2,056,154	105.3	3.0	0	0	0	2,141,818	85,664	4.0
前期高齢者 交付金	12,937,012	12,937,011	12,937,011	100.0	18.6	0	0	0	12,637,756	299,255	2.4
都支出金	4,420,767	4,359,260	4,359,260	98.6	6.3	0	0	0	4,369,983	10,723	0.2
共同事業 交付金	7,693,792	7,232,974	7,232,974	94.0	10.4	0	0	0	7,516,304	283,330	3.8
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	9,717,318	7,970,685	7,970,685	82.0	11.5	0	0	0	8,100,987	130,302	1.6
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	60,122	108,979	77,294	128.6	0.1	3,304	0	28,381	106,122	28,828	27.2
計	70,874,798 (1,639,894)	74,681,353 4,381,237	69,379,800 1,617,026	97.9 98.6	100 2.3	981,874 974,589	40,846 3,327	4,360,525 1,792,949	69,247,154 1,591,303	132,646 25,723	0.2 1.6

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額708億7,480万円に対し、収入済額は693億7,980万円で、予算現額に対する収入率は97.9%（前年度98.1%）である。また、調定額に対する収入率は92.9%（前年度92.7%）である。

収入未済額は43億6,053万円、不納欠損額は9億8,187万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では1億3,265万円の増で、伸び率は0.2%（前年度2.2%）である。

増加の主なものは、国民健康保険料5億3,508万円、前期高齢者交付金2億9,926万円である。

減少の主なものは、共同事業交付金2億8,333万円、国庫支出金1億6,286万円、繰入金1億3,030万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料27.3%（前年度26.6%）、国庫支出金21.9%（前年度22.2%）、前期高齢者交付金18.6%（前年度18.2%）、繰入金11.5%（前年度11.7%）、共同事業交付金10.4%（前年度10.9%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
25	現年分	13,160,441	11,492,873	87.3	2,540	0.0	1,665,028	12.7
	滞納繰越分	2,976,557	1,088,481	36.6	680,576	22.8	1,207,500	40.6
	計	16,136,998	12,581,354	78.0	683,116	4.2	2,872,528	17.8
24	現年分	13,127,417	11,406,952	86.9	3,079	0.0	1,717,386	13.1
	滞納繰越分	3,154,566	1,108,672	35.1	701,633	22.2	1,344,261	42.6
	計	16,281,983	12,515,624	76.9	704,712	4.3	3,061,647	18.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
25	現年分	1,994,118	1,711,990	85.9	546	0.0	281,582	14.1
	滞納繰越分	448,525	170,057	37.9	91,081	20.3	187,387	41.8
	計	2,442,643	1,882,047	77.0	91,627	3.8	468,969	19.2
24	現年分	1,834,071	1,561,123	85.1	595	0.0	272,353	14.8
	滞納繰越分	424,352	152,068	35.8	81,466	19.2	190,818	45.0
	計	2,258,423	1,713,191	75.9	82,061	3.6	463,171	20.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
25	現年分	4,683,900	4,090,420	87.3	895	0.0	592,585	12.7
	滞納繰越分	956,155	355,161	37.2	202,932	21.2	398,062	41.6
	計	5,640,055	4,445,581	78.8	203,827	3.6	990,647	17.6
24	現年分	4,399,474	3,822,906	86.9	1,054	0.0	575,514	13.1
	滞納繰越分	926,658	327,397	35.3	201,899	21.8	397,362	42.9
	計	5,326,132	4,150,303	77.9	202,953	3.8	972,876	18.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
25	現年分	19,838,459	17,295,283	87.2	3,981	0.0	2,539,195	12.8
	滞納繰越分	4,381,237	1,613,699	36.8	974,589	22.3	1,792,949	40.9
	計	24,219,696	18,908,982	78.1	978,570	4.0	4,332,144	17.9
24	現年分	19,360,962	16,790,981	86.7	4,728	0.0	2,565,253	13.2
	滞納繰越分	4,505,576	1,588,137	35.2	984,998	21.9	1,932,441	42.9
	計	23,866,538	18,379,118	77.0	989,726	4.1	4,497,694	18.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成25年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

125億8,135万円で前年度と比較し6,573万円（0.5%）の増である。

現年分の収納額は114億9,287万円で、前年度と比較し8,592万円（0.8%）の増となっている。収納率は87.3%で前年度を0.4ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は10億8,848万円で、前年度と比較し2,019万円（1.8%）の減となっている。収納率は36.6%で前年度を1.5ポイント上回った。

〔介護分〕

18億8,205万円で前年度と比較し1億6,886万円（9.9%）の増である。

現年分の収納額は17億1,199万円で、前年度と比較し1億5,087万円（9.7%）の増となっている。収納率は85.9%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は1億7,006万円で、前年度と比較し1,799万円（11.8%）の増となっている。収納率は37.9%で前年度を2.1ポイント上回った。

〔支援金分〕

44億4,558万円で前年度と比較し2億9,528万円（7.1%）の増である。

現年分の収納額は40億9,042万円で、前年度と比較し2億6,751万円（7.0%）の増となっている。収納率は87.3%で前年度を0.4ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は3億5,516万円で、前年度と比較し2,776万円（8.5%）の増となっている。収納率は37.2%で前年度を1.9ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

6億8,312万円で前年度と比較し2,159万円（3.1%）の減となった。

〔介護分〕

9,163万円で前年度と比較し957万円（11.7%）の増となった。

〔支援金分〕

2億383万円で前年度と比較し88万円（0.4%）の増となった。

不納欠損額は、医療分で前年度を下回るとともに、3年連続して10億円を下回った。介護分は前年度を上回ったが、2年連続して1億円を下回った。支援金分は前年度を上回り、22年度以降連続して2億円を超えている。医療分、介護分、支援金分を合算した不納欠損額は、2年連続して10億円を下回った。

なお、医療分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回った。現年分87.2%（前年度86.7%）で0.5ポイント、滞納繰越分36.8%（前年度35.2%）で1.6ポイント、合計収納率78.1%（前年度77.0%）で1.1ポイント、それぞれ上回った。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額708億7,480万円に対し、支出済額は687億7,980万円（執行率97.0%）で、前年度と比較し1億3,265万円（0.2%）の増となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,333,556	1,247,839	85,717	93.6	1.8	1,178,154	93.6	69,685	5.9
保 険 給 付 費	45,159,359	43,891,067	1,268,292	97.2	63.8	44,108,100	97.4	217,033	0.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	10,037,882	10,037,881	1	100.0	14.6	9,741,072	100.0	296,809	3.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	10,133	10,133	0	100	0.0	10,145	100.0	12	0.1
老 人 保 健 拠 出 金	515	385	130	74.8	0.0	6,076	100.0	5,691	93.7
介 護 納 付 金	4,297,962	4,297,962	0	100	6.3	4,104,066	100	193,896	4.7
共 同 事 業 拠 出 金	7,693,818	7,645,143	48,675	99.4	11.1	7,632,482	99.1	12,661	0.2
保 健 事 業 費	897,674	800,115	97,559	89.1	1.2	728,206	91.6	71,909	9.9
諸 支 出 金	850,368	849,274	1,094	99.9	1.2	1,138,852	98.3	289,578	25.4
予 備 費	593,531	0	593,531	0	0	0	0	0	0
計	70,874,798	68,779,799	2,094,999	97.0	100	68,647,153	97.2	132,646	0.2

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 5億7,934万円（一般管理費の一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 365億4,925万円（一般被保険者療養給付費）

13億9,849万円（退職被保険者等療養給付費）

8億5,020万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 41億8,060万円（一般被保険者高額療養費）

2億2,700万円（退職被保険者等高額療養費）

出産育児諸費 3億7,621万円（出産育児一時金）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 100億3,706万円（後期高齢者支援金）

介護納付金において

介護納付金 42億9,796万円（介護納付金）

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 59億5,201万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
16億9,312万円（高額医療費共同事業拠出金）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 7億8,331万円（特定健康診査等事業費）

諸支出金において

償還金及び還付金 7億2,461万円（償還金及び精算還付金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6,929万円（一般管理費の一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 7億6,473万円（一般被保険者療養給付費）
2億8,446万円（退職被保険者等療養給付費）

高額療養費 6,574万円（一般被保険者高額療養費）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 8,983万円（特定健康診査等事業費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 1億3,301万円（一般被保険者療養給付費）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 2億9,672万円（後期高齢者支援金）

介護納付金において

介護納付金 1億9,390万円（介護納付金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 2億2,317万円（退職被保険者等療養給付費）

諸支出金において

償還金及び還付金 3億841万円（償還金及び精算還付金）

なお、一般被保険者保険料還付金の不足額に対応するため、諸支出金へ647万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療養給付費	37,947,744	2,845,648	38,037,904	2,869,158	90,160	23,510
療 養 費	875,476	119,470	907,969	118,689	32,493	781
高 額 療 養 費	4,414,466	71,478	4,495,722	69,729	81,256	1,749
出産育児一時金	376,214	908	383,340	919	7,126	11
葬 祭 費	54,040	772	59,990	857	5,950	85
そ の 他	223,127		223,175		48	
計	43,891,067	3,038,276	44,108,100	3,059,352	217,033	21,076

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	25 年 度 E	24 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	190,178 人	194,102 人	3,924 人	2.0 %
一般被保険者数 A	185,382 人	188,635 人	3,253 人	1.7 %
退職被保険者等 B	4,796 人	5,467 人	671 人	12.3 %
年間受診件数(療養給付費) C	2,845,648 件	2,869,158 件	23,510 件	0.8 %
年間費用額(療養給付費) D	52,101,957 千円	52,246,574 千円	144,617 千円	0.3 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.0 件	14.8 件	0.2 件	1.4 %
1件当たり費用額 D / C	18,309 円	18,210 円	99 円	0.5 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	273,964 円	269,171 円	4,793 円	1.8 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額	440億4,383万5,000円
歳入決算額	434億9,628万4,439円 (収入率 98.8%)
歳出決算額	433億2,098万669円 (執行率 98.4%)
差 引 残 額	1億7,530万3,770円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で22億4,443万円(5.4%)の増、歳出で21億3,544万円(5.2%)の増となっている。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
25	43,496,285	105.4	43,320,981	105.2	175,304	0.4	0	175,304	108,997	20.7
24	41,251,853	108.3	41,185,546	108.4	66,307	0.2	0	66,307	18,527	21.1

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、1億7,530万円の黒字となった。また、単年度収支についても、1億900万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に4,160万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
25・4	567,364	0.0	130,318,209	0.3	129,750,845	129,750,845	
25・5	4,210,868,119	9.7	3,480,221,498	8.0	730,646,621	600,895,776	
25・6	2,285,134,852	5.3	3,463,441,710	8.0	1,178,306,858	577,411,082	
25・7	7,154,841,535	16.4	3,706,823,691	8.6	3,448,017,844	2,870,606,762	
25・8	2,240,103,499	5.2	3,487,551,606	8.0	1,247,448,107	1,623,158,655	
25・9	3,246,694,107	7.5	3,679,766,960	8.5	433,072,853	1,190,085,802	
25・10	4,451,786,299	10.2	3,730,506,187	8.6	721,280,112	1,911,365,914	
25・11	3,820,372,554	8.8	3,534,813,236	8.2	285,559,318	2,196,925,232	
25・12	2,301,792,736	5.3	3,695,732,235	8.5	1,393,939,499	802,985,733	
26・1	3,564,175,636	8.2	3,707,500,654	8.6	143,325,018	659,660,715	
26・2	3,373,148,959	7.7	3,590,298,192	8.3	217,149,233	442,511,482	
26・3	5,275,858,609	12.1	3,642,195,301	8.4	1,633,663,308	2,076,174,790	
整理 期間	4	1,192,213,805	2.7	3,432,967,111	7.9	2,240,753,306	164,578,516
	5	378,726,365	0.9	38,844,079	0.1	339,882,286	175,303,770
計	43,496,284,439	100	43,320,980,669	100	175,303,770	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護保険料	8,958,388	9,509,863	8,992,971	100.4	20.7	108,934	7,717	415,675	8,703,085	289,886	3.3
国庫支出金	10,105,961	10,012,796	10,012,796	99.1	23.1	0	0	0	9,221,257	791,539	8.6
支払基金交付金	12,400,812	12,205,104	12,205,104	98.4	28.1	0	0	0	11,559,385	645,719	5.6
都支出金	6,399,194	6,354,483	6,354,483	99.3	14.7	0	0	0	6,230,363	124,120	2.0
財産収入	798	677	677	84.8	0.0	0	0	0	506	171	33.8
繰入金	5,966,672	5,725,806	5,725,806	96.0	13.2	0	0	0	5,315,745	410,061	7.7
繰越金	66,307	66,307	66,307	100	0.2	0	0	0	84,834	18,527	21.8
諸収入	2,050	16,472	2,667	130.1	0.0	10,626	0	3,179	3,393	726	21.4
計	43,900,182	43,891,508	43,360,811	98.8	100	119,560	7,717	418,854	41,118,568	2,242,243	5.5

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービス収入	61,512	52,406	52,406	85.2	38.7	0	0	0	61,352	8,946	14.6
繰入金	75,591	76,964	76,964	101.8	56.8	0	0	0	65,704	11,260	17.1
諸収入	6,550	6,104	6,104	93.2	4.5	0	0	0	6,229	125	2.0
計	143,653	135,474	135,474	94.3	100	0	0	0	133,285	2,189	1.6

総計	44,043,835	44,026,982	43,496,285	98.8	—	119,560	7,717	418,854	41,251,853	2,244,432	5.4
----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額440億4,384万円に対し、収入済額は434億9,629万円で、予算現額に対する収入率は98.8%（前年度98.4%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%（前年度98.9%）である。

収入未済額は4億1,885万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億1,956万円で、そのほとんどが介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では22億4,443万円の増で、伸び率は5.4%

(前年度8.3%)となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、国庫支出金7億9,154万円、支払基金交付金6億4,572万円、繰入金4億1,006万円、介護保険料2億8,989万円、都支出金1億2,412万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金28.1% (前年度28.1%)、国庫支出金23.1% (前年度22.4%)、介護保険料20.7% (前年度21.2%)、都支出金14.7% (前年度15.2%)等となっており、〔サービス事業勘定〕において、繰入金56.8% (前年度49.3%)、サービス収入38.7% (前年度46.0%)等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者(40~64歳で健康保険等の医療保険に加入している方)の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 A(B+C+D)	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
25	現 年 分	9,152,007	8,931,121	97.6	0	0	220,886	2.4
	滞納繰越分	357,856	54,133	15.1	108,934	30.4	194,789	54.4
	計	9,509,863	8,985,254	94.5	108,934	1.1	415,675	4.4
24	現 年 分	8,873,156	8,657,475	97.6	0	0	215,681	2.4
	滞納繰越分	295,185	38,820	13.2	114,190	38.7	142,175	48.1
	計	9,168,341	8,696,295	94.9	114,190	1.2	357,856	3.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、89億3,112万円の前年度と比較し2億7,365万円(3.2%)の増となっている。収納率は97.6%で、前年度と同じである。滞納繰越分の収納額は、5,413万円の前年度と比較し1,531万円(39.4%)の増となっている。収納率は15.1%で前年度を1.9ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	42,629,786	41,964,465	665,321	98.4	97.1	39,392,653	98.4	2,571,812	6.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	1,160,480	1,111,443	49,037	95.8	2.6	1,102,624	96.3	8,819	0.8
基 金 積 立 金	41,828	41,604	224	99.5	0.1	479,985	93.7	438,381	91.3
諸 支 出 金	68,087	67,995	92	99.9	0.2	76,999	99.4	9,004	11.7
計	43,900,182	43,185,507	714,675	98.4	100	41,052,261	98.3	2,133,246	5.2

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	143,653	135,474	8,179	94.3	100	133,285	95.2	2,189	1.6
計	143,653	135,474	8,179	94.3	100	133,285	95.2	2,189	1.6

総 計	44,043,835	43,320,981	722,854	98.4	—	41,185,546	98.3	2,135,435	5.2
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額440億4,384万円に対し、支出済額433億2,098万円（執行率98.4%）で、前年度と比較し21億3,544万円（5.2%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

199億878万円（居宅介護サービス費）

159億7,609万円（施設等サービス費）

26億9,134万円（地域密着型サービス費）

12億3,368万円（介護予防サービス費）

11億4,101万円（特定入所者介護等サービス費）

9億5,620万円（高額介護等サービス費）

地域支援事業費

6億3,574万円（包括的支援事業費）

3億4,963万円（任意事業費）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費 1億3,547万円（指定介護予防支援事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 3億5,361万円（施設等サービス費）

2億1,293万円（居宅介護サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 11億4,080万円（居宅介護サービス費）

10億1,051万円（施設等サービス費）

1億4,378万円（特定入所者介護等サービス費）

1億1,730万円（介護予防サービス費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

基金積立金 4億3,838万円（介護保険給付準備基金積立金）

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	25年度 A	24年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	41,964,465	39,392,653	2,571,812	6.5
居宅介護サービス費	19,908,784	18,767,981	1,140,803	6.1
介護予防サービス費	1,233,680	1,116,379	117,301	10.5
施設等サービス費	15,976,091	14,965,585	1,010,506	6.8
地域密着型サービス費	2,691,340	2,614,196	77,144	3.0
高額介護等サービス費	956,199	877,887	78,312	8.9
特定入所者介護等サービス費	1,141,007	997,228	143,779	14.4
審査支払手数料	57,364	53,397	3,967	7.4

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	136億7,819万2,000円
歳入決算額	135億3,893万1,627円 (収入率 99.0%)
歳出決算額	135億222万4,927円 (執行率 98.7%)
差引残額	3,670万6,700円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において4億3,154万円 (3.3%) の増、歳出において4億2,653万円 (3.3%) の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
25	13,538,932	103.3	13,502,225	103.3	36,707	0.3	0	36,707	5,008	48.9
24	13,107,396	108.8	13,075,697	108.8	31,699	0.2	0	31,699	2,239	49.7

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割 (国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担) および支援金4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
25・4	1,798,211,200	13.3	908,676,758	6.7	889,534,442	889,534,442	
25・5	979,940,437	7.2	698,554,365	5.2	281,386,072	1,170,920,514	
25・6	323,898,406	2.4	705,011,520	5.2	381,113,114	789,807,400	
25・7	2,014,564,172	14.9	697,944,745	5.2	1,316,619,427	2,106,426,827	
25・8	400,001,168	3.0	712,813,235	5.3	312,812,067	1,793,614,760	
25・9	761,168,768	5.6	721,649,948	5.3	39,518,820	1,833,133,580	
25・10	1,512,060,256	11.2	1,330,797,680	9.9	181,262,576	2,014,396,156	
25・11	779,504,723	5.8	1,311,748,741	9.7	532,244,018	1,482,152,138	
25・12	294,237,852	2.2	1,421,773,308	10.5	1,127,535,456	354,616,682	
26・1	1,941,447,719	14.3	1,498,673,190	11.1	442,774,529	797,391,211	
26・2	344,866,121	2.5	1,465,312,655	10.9	1,120,446,534	323,055,323	
26・3	1,812,146,907	13.4	1,932,607,527	14.3	120,460,620	443,515,943	
整理 期間	4	292,117,892	2.2	94,912,745	0.7	197,205,147	246,310,796
	5	284,766,006	2.1	1,748,510	0.0	283,017,496	36,706,700
計	13,538,931,627	100	13,502,224,927	100	36,706,700	—	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者医療料 使用料及 手数料	6,689,001	6,729,242	6,616,473	98.9	48.9	18,506	7,921	102,184	6,509,218	107,255	1.6
広域連合 支出金	444,981	417,115	417,115	93.7	3.1	0	0	0	415,742	1,373	0.3
繰入金	6,493,282	6,437,786	6,437,786	99.1	47.5	0	0	0	6,134,568	303,218	4.9
繰越金	31,699	31,698	31,698	100.0	0.2	0	0	0	29,461	2,237	7.6
諸収入	19,228	35,854	35,854	186.5	0.3	0	0	0	18,401	17,453	94.8
計	13,678,192	13,651,701	13,538,932	99.0	100	18,506	7,921	102,184	13,107,396	431,536	3.3

予算現額136億7,819万円に対し、収入済額は135億3,893万円で、予算現額に対する収入率は99.0%である。また、調定額に対する収入率は99.2%である。

なお、収入未済額は1億218万円、不納欠損額は1,851万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では4億3,154万円の増で、伸び率は3.3%である。

増加の主なものは、繰入金3億322万円、後期高齢者医療保険料1億726万円である。減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料48.9%、繰入金47.5%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
25	現年分	6,625,856	6,557,019	99.0	0	0	68,837	1.0
	滞納繰越分	103,386	51,533	49.8	18,506	17.9	33,347	32.3
	計	6,729,242	6,608,552	98.2	18,506	0.3	102,184	1.5
24	現年分	6,524,847	6,454,171	98.9	0	0	70,676	1.1
	滞納繰越分	95,402	45,303	47.5	17,415	18.3	32,684	34.3
	計	6,620,249	6,499,474	98.2	17,415	0.3	103,360	1.6

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、65億5,702万円で前年度と比較し1億285万円(1.6%)の増となっている。収納率は99.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、5,153万円の前年度と比較し623万円（13.8%）の増となっている。収納率は49.8%で前年度を2.3ポイント上回った。

（４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	116,042	111,572	4,470	96.1	0.8	141,479	89.2	29,907	21.1
広域連合拠出金	12,595,317	12,491,029	104,288	99.2	92.5	12,158,826	100.0	332,203	2.7
保 健 事 業 費	632,882	591,771	41,111	93.5	4.4	507,512	96.9	84,259	16.6
葬 祭 費	269,200	245,560	23,640	91.2	1.8	238,370	94.6	7,190	3.0
諸 支 出 金	64,751	62,293	2,458	96.2	0.5	29,510	81.8	32,783	111.1
計	13,678,192	13,502,225	175,967	98.7	100	13,075,697	99.6	426,528	3.3

予算現額136億7,819万円に対し、支出済額135億223万円（執行率98.7%）で、前年度と比較し4億2,653万円（3.3%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 80億973万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
42億6,152万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億1,978万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 5億9,177万円（健康診査事業費）

葬祭費において

葬祭費 2億4,556万円（葬祭費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 9,958万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 2億6,620万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	25年度 C	24年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	71,330 人	69,397 人	1,933 人	2.8 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,261,519 千円	4,187,217 千円	74,302 千円	1.8 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	59,744 円	60,337 円	593 円	1.0 %

5 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億1,956万7,000円
歳入決算額	5億1,282万9,829円 (収入率 98.7%)
歳出決算額	5億1,282万9,829円 (執行率 98.7%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
25・4	0	0	7,806,280	1.5	7,806,280	7,806,280	
25・5	17,850,000	3.5	3,903,140	0.8	13,946,860	6,140,580	
25・6	17,650,000	3.4	3,919,140	0.8	13,730,860	19,871,440	
25・7	17,650,000	3.4	6,962,440	1.3	10,687,560	30,559,000	
25・8	17,650,000	3.4	3,948,131	0.8	13,701,869	44,260,869	
25・9	134,612,000	26.3	154,527,389	30.1	19,915,389	24,345,480	
25・10	17,650,000	3.4	4,786,959	0.9	12,863,041	37,208,521	
25・11	17,650,000	3.4	3,900,598	0.8	13,749,402	50,957,923	
25・12	17,650,000	3.4	3,899,598	0.8	13,750,402	64,708,325	
26・1	17,650,000	3.4	7,927,262	1.5	9,722,738	74,431,063	
26・2	17,650,000	3.4	3,899,305	0.8	13,750,695	88,181,758	
26・3	17,650,000	3.4	292,480,335	57.0	274,830,335	186,648,577	
整理 期間	4	17,655,949	3.5	4,274,821	0.8	13,381,128	173,267,449
	5	183,861,880	35.9	10,594,431	2.1	173,267,449	0
計	512,829,829	100	512,829,829	100	0	——	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E / D
繰入金	227,459	220,042	220,042	96.7	42.9	222,847	2,805	1.3
繰越金	1	0	0	0	0	11,615	11,615	皆減
諸収入	292,107	292,788	292,788	100.2	57.1	292,160	628	0.2
計	519,567	512,830	512,830	98.7	100	526,622	13,792	2.6

予算現額5億1,957万円に対し、収入済額は5億1,283万円で、予算現額に対する収入率は98.7%である。なお、繰入金2億2,004万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億9,041万円は公債元金の償還に、2,963万円は公債利子の償還にそれぞれ充てられている。

また、諸収入2億9,279万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	269,679	268,313	1,366	99.5	52.3	281,084	99.1	12,771	4.5
公債費	233,924	233,923	1	100.0	45.6	233,923	100.0	0	0
諸支出金	10,964	10,594	370	96.6	2.1	11,615	100	1,021	8.8
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	
計	519,567	512,830	6,737	98.7	100	526,622	98.6	13,792	2.6

歳出決算額は、予算現額5億1,957万円に対し、支出済額は5億1,283万円（執行率98.7%）である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 2億6,831万円（公共駐車場運営経費）

公債費 2億429万円（償還元金）

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	24年度末	25年度中増減	25年度末
行政財産	2,813,203.42	4,715.85	2,817,919.27
公用財産	53,016.80	622.91	53,639.71
公共用財産	2,760,186.62	4,092.94	2,764,279.56
普通財産	89,134.29	833.48	89,967.77
計	2,902,337.71	5,549.33	2,907,887.04

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	651.30	4,633.73	5,285.03	663.63	5,948.66
売払	0	0	0	780.37	780.37
寄付	0	683.32	683.32	0	683.32
換地	0	0	0	0	0
用途変更	28.39	1,239.91	1,268.30	948.71	319.59
再実測	0	15.80	15.80	1.51	17.31
計	622.91	4,092.94	4,715.85	833.48	5,549.33

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮) 羽沢二丁目緑地用地 3,055.31m² (買入)

公共用財産の減少ならびに普通財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	24 年 度 末	25年度中増減	25 年 度 末
行 政 財 産	1,127,939.46	5,911.94	1,133,851.40
公 用 財 産	107,818.17	508.62	108,326.79
	公 共 用 財 産	1,020,121.29	5,403.32
普 通 財 産	49,116.74	1,348.64	47,768.10
計	1,177,056.20	4,563.30	1,181,619.50

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	5,243.42	5,243.42	550.67	5,794.09
新 築	0	3,473.33	3,473.33	0	3,473.33
改 築	0	0	0	0	0
増 築	0	172.88	172.88	0	172.88
改 修	0	202.50	202.50	0	202.50
用 途 変 更	508.62	3,192.16	2,683.54	2,683.54	0
取 壊	0	88.32	88.32	4,582.85	4,671.17
訂 正	0	3.33	3.33	0	3.33
計	508.62	5,403.32	5,911.94	1,348.64	4,563.30

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

谷原小学校 2,710.82m² (新築)

区民・産業プラザ(練馬産業振興センター) 2,345.99m² (買入)

区民・産業プラザ(区民交流ホール) 1,101.32m² (買入)

練馬駅北地下自転車駐車場 1,088.75m² (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

谷原小学校 2,021.00m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧谷原小学校 2,021.00m² (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧谷原小学校 3,981.00㎡（取壊）

なお、財産に関する調書の行政財産の中で、「子育てのひろば光が丘ぴよぴよ」が「光が丘子ども家庭支援センター」と分けて記載されたことに伴い、以前使用されていた施設が「旧光が丘ぴよぴよ」と記載されている。

ウ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	24年度末	25年度中増減	25年度末
著作権	1	0	1
商標権	2	0	2
計	3	0	3

エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	24年度末	25年度中増減	25年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は571万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

オ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	24年度末	25年度中増減	25年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	505,337	0	505,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	24年度末	25年度中		25年度末	増 減 の 主 な も の
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	91	1		92	その他の台(金属製)1
箱 庫 類	1			1	
事務用機器類	44	6		50	光学式文字読取装置3、計数機1、連続電算帳票分離機1、印刷機1
美術品類	554			554	
視聴覚通信機器類	298	4		302	非常通報装置3、アンプ1
冷暖房空調機器類	313	3	17	299	エアコン(パッケージドタイプ)3/ 16、ボイラー 1
表示機器類	12			12	
厨房機器類	538	18	21	535	食器洗浄器(機)7/ 6、オープン7/ 5、熱風消毒保管庫4/ 9、かま 1
清掃機器類	0	1		1	ごみ処理装置1
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	10			10	
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	56			56	
機械工具機器類	6			6	
医療・保健衛生機器類	67	1	7	61	生活介護器具1、心電計 2、入浴補助器 2、試験研究器具(その他) 1、診察診断器具(その他) 1、心電図処理装置 1
教育保育機器類	271	1		272	ピアノ1
雑 具 類	35		1	34	維持管理用雑具(その他) 1
工 作 物 類	11			11	
車両・運搬車類	76	7	16	67	特殊用途自動車5/ 11、貨物自動車1/ 3、軽自動車1/ 1、乗用自動車 1
計	2,404	42	62	2,384	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

- 事務用機器類 光学式文字読取装置
- 視聴覚通信機器類 非常通報装置
- 冷暖房空調機器類 エアコン(パッケージドタイプ)
- 厨房機器類 食器洗浄器(機)、オープン、熱風消毒保管庫
- 車両・運搬車類 特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

- 冷暖房空調機器類 エアコン(パッケージドタイプ)
- 厨房機器類 熱風消毒保管庫、食器洗浄器(機)、オープン
- 医療・保健衛生機器類 心電計、入浴補助器
- 車両・運搬車類 特殊用途自動車、貨物自動車

(3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	24年度末	25年度中増減	25年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	650	62	588	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	60,838	15,956	44,882	0.9
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	1,097	436	661	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	273,750	5,972	279,722	5.5
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	46,360	265	46,095	0.9
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	700	185	515	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	12,330	6,320	6,010	0.1
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	1,840	1,840	0	
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,277,591	408,040	4,685,631	92.5
計	4,675,156	388,948	5,064,104	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、50億6,410万円で、前年度と比較し3億8,895万円(8.3%)の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増(4億804万円)によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 46億8,563万円(構成比92.5%)

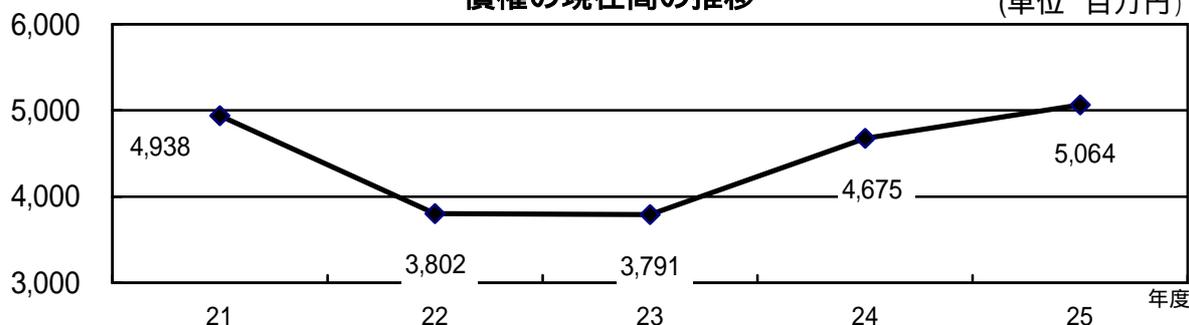
練馬区女性福祉資金貸付金 2億7,972万円(構成比5.5%)

なお、練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金は、平成25年度中に返済が完了したため、現在高が0円となった。

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。

債権の現在高の推移

(単位 百万円)



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	24年度末	25年度中増減	25年度末
練馬区財政調整基金	28,266,169	1,470,978	29,737,147
練馬区減債基金	9,456,008	1,033,188	10,489,196
練馬区まちづくり基金	1,498,809	499,209	999,600
練馬区営住宅整備基金	2,576,628	141,937	2,718,565
練馬区芸術作品設置基金	300,332	216	300,548
練馬区福祉基金	462,888	26,704	436,184
練馬区みどりを育む基金	688,741	5,237	693,978
練馬区施設整備基金	13,861,586	723,788	13,137,798
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	559,112	479,985	1,039,097
練馬区大江戸線延伸推進基金	700,147	200,565	900,712
計	73,420,420	2,082,405	75,502,825

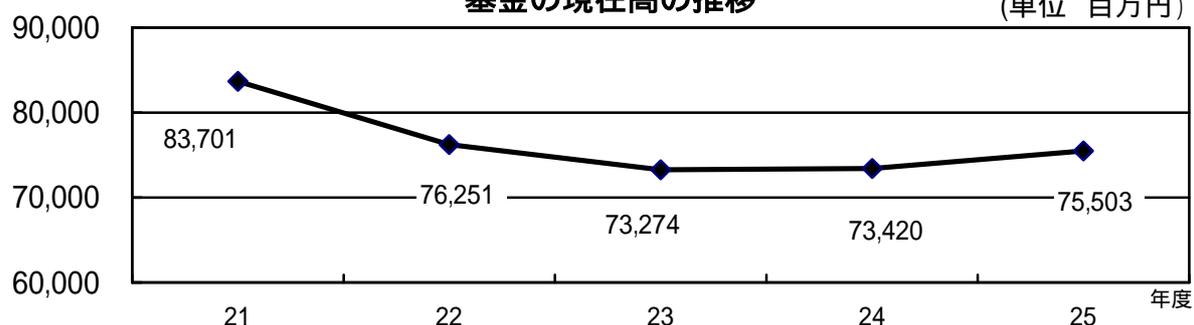
平成26年3月31日現在の基金現在高は755億283万円で、前年度と比較し20億8,241万円(2.8%)の増である。

なお、運用利子収入は6,724万円で、そのうち6,656万円は一般会計の財産運用収入であり、68万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。

基金の現在高の推移

(単位 百万円)



《 基金の運用状況 》

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成25年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

24年度末現在高			一般会計 繰出金	25年度中の運用		25年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A + D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

(備考) 基金回転数 $E / I = 0.00$ 回転

平成25年度中の基金運用状況は、用地取得額0円、償還収入額0円である。

なお、基金運用から生じた預金利子181万8,291円は、平成25年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

平成25年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計			7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	24年度末現在の 未 収 額 A	25年度中の運用		25年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成25年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

美術作品取得基金現在高

（平成26年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	25年度中の運用			25年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 $C / H = 0.00$ 回転

平成25年度中の基金運用状況は、美術作品取得額0円である。

なお、基金運用から生じた預金利子4万5,166円は、平成25年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

未収額の概要は、次表のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素描11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

26練監第192号
平成26年8月20日

練馬区長
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚
矢 崎 一 郎
田 中 ひでかつ
田 代 孝 海

平成25年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成25年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成26年7月28日から同年8月20日まで

3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき作成されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成 25 年度	平成 24 年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	1.0	0.4	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成25年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。
ちなみに、平成25年度の数値は 2.87%であり、前年度の 3.25%より0.38ポイント黒字比率は減少したものの、早期健全化基準の11.25%を大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成25年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。

ちなみに、平成25年度の数値は 3.41%であり、前年度の 3.72%より0.31ポイント黒字比率は減少したものの、早期健全化基準の16.25%を大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成25年度の実質公債費比率は、 1.0%となっており、前年度の 0.4%より0.6ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成25年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「 - 」表示となっている。

ちなみに、平成25年度の数値は 86.0%であり、前年度の 85.9%より0.1ポイント改善しており、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成25年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかしながら、決算審査において述べたとおり、財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」が3年ぶりに望ましいとされる水準を下回るとともに、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が5年連続して適正水準を超えており、依然として財政の硬直化が見られる。今後、区財政は、法人住民税の一部国税化の影響による特別区財政調整交付金の減や、施設の改修改築に要する経費の増が見込まれることなどから、今まで以上に財源の適正配分と歳出全般の見直しが必要となる。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担については十分留意し、健全な財政運営に努められたい。

「健全化判断比率の概要」

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

$$\text{実質赤字の額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- 八 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- 二 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

<p>将来負担比率 =</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成 25 年度 (2013 年度)
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成 26 年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1
電話 03 (5984) 4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。